Ⅰ　2024年（令和６年）平均消費者物価指数の動向

１　概　　況 ･･･ 2

(1)　2024年平均総合指数は2.7％の上昇と、３年連続の上昇
(2)　食料、教養娯楽などが上昇
(3)　財は８年連続の上昇、サービスは２年連続の上昇

２　10大費目指数の動き ･････････････････････････････････････ 9

(1)　食料は117.8と、前年に比べ4.3％の上昇
(2)　住居は103.1と、前年に比べ0.7％の上昇
(3)　光熱・水道は112.8と、前年に比べ4.0％の上昇
(4)　家具・家事用品は118.4と、前年に比べ4.0％の上昇
(5)　被服及び履物は108.2と、前年に比べ2.4％の上昇
(6)　保健医療は102.8と、前年に比べ1.6％の上昇
(7)　交通・通信は97.4と、前年に比べ1.6％の上昇
(8)　教育は101.6と、前年に比べ0.4％の下落
(9)　教養娯楽は112.9と、前年に比べ5.4％の上昇
(10)　諸雑費は104.8と、前年に比べ1.1％の上昇

３　財・サービス分類指数の動き ･････････････････････････････ 17

(1)　財は115.2と、前年に比べ3.7％の上昇
(2)　サービスは101.7と、前年に比べ1.7％の上昇
(3)　公共料金は104.3と、前年に比べ1.6％の上昇

４　品目別価格指数の動き ･･････････････････････････････････ 20

(1)　財では電気代の上昇が最も寄与、サービスでは外国パック旅行費の上昇が最も寄与
(2)　上昇した品目数は全体の84.5％
(3)　電気代、ガソリンなどが上昇
＜コラム１＞エネルギー指数を構成する品目の動き
＜コラム２＞電気代及び都市ガス代に対する政府の支援策が物価に与えた影響（試算値）
＜コラム３＞「米類」指数の推移

５　地域別指数の動き ･･････････････････････････････････････ 27

(1)　都市階級別では小都市Ａ及び小都市Ｂ・町村で2.8％の上昇
(2)　地方別では「沖縄地方」で3.3％の上昇
(3)　都道府県庁所在市別では全ての市で上昇

６　世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き ･･････････････････ 30

(1)　全ての年齢階級で上昇
(2)　年間収入五分位階級では全ての階級で上昇
(3)　世帯主が65歳以上の無職世帯では2.9％の上昇
(4)　基礎的支出項目で3.5％の上昇
(5)　年間購入頻度階級別では「9.0～15.0回未満」で4.8％の上昇

（参考）連鎖基準方式による指数の動き ･･････････････････････ 33

(1)　総合指数の前年比は固定基準指数を上回る
(2)　交通・通信などで固定基準方式の上昇幅を上回る

１　概　況

(1)　2024年平均総合指数は2.7%の上昇と、３年連続の上昇

総合指数は2020年を100として108.5となり、前年に比べ2.7%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は107.9となり、前年に比べ2.5%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は107.0となり、前年に比べ2.4%の上昇となった。

（図１－１、図１－２、図１－３、表１－１）

図１－１　消費者物価指数の推移

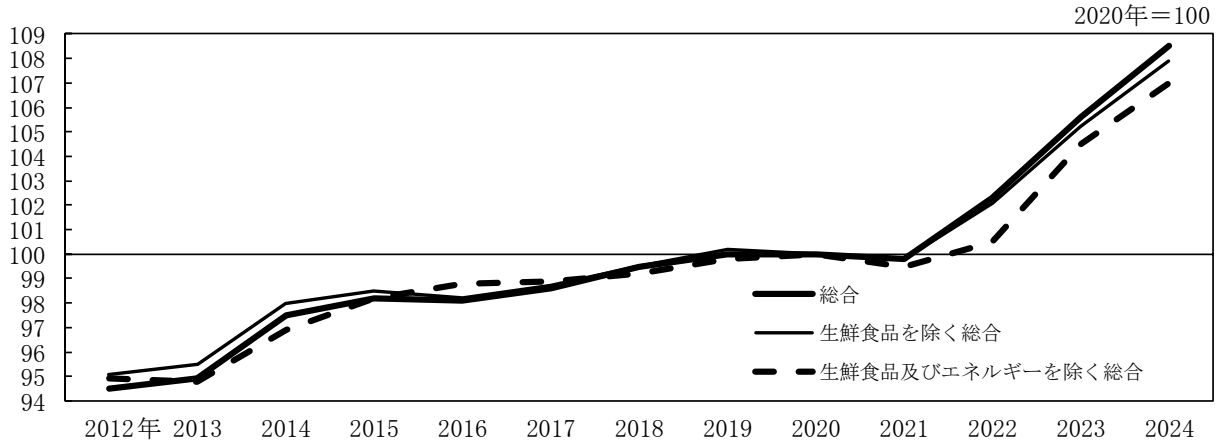


図１－２　前年比の推移

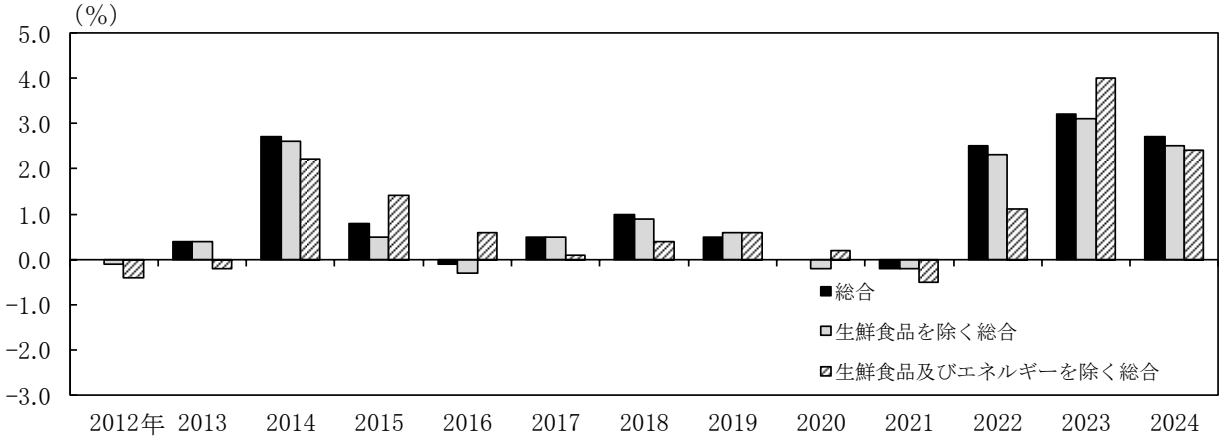


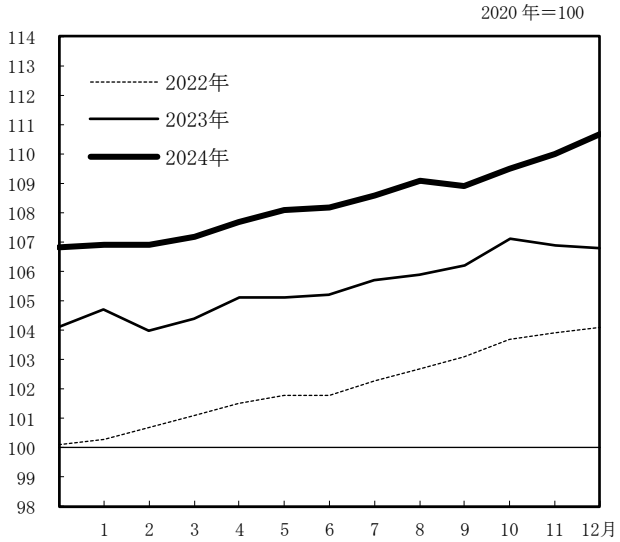
表１－１　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

2020年＝100

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
総合	指数	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6	108.5
	前年比(%)	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	-0.2	2.5	3.2	2.7
生鮮食品を除く総合	指数	95.1	95.5	98.0	98.5	98.2	98.7	99.5	100.2	100.0	99.8	102.1	105.2	107.9
	前年比(%)	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	0.6	-0.2	-0.2	2.3	3.1	2.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	94.9	94.8	96.9	98.2	98.8	98.9	99.2	99.8	100.0	99.5	100.5	104.5	107.0
	前年比(%)	-0.4	-0.2	2.2	1.4	0.6	0.1	0.4	0.6	0.2	-0.5	1.1	4.0	2.4

注）　前年比は各基準年の公表値による（以下同じ。）。

図１－３　総合指数の動き



(2)　食料、教養娯楽などが上昇

10大費目指数の動きを前年比でみると、食料は生鮮食品を除く食料などにより4.3%の上昇、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより5.4%の上昇、光熱・水道は電気代などにより4.0%の上昇、交通・通信は自動車等関係費などにより1.6%の上昇、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより4.0%の上昇、住居は設備修繕・維持などにより0.7%の上昇、被服及び履物は衣料などにより2.4%の上昇、保健医療は保健医療用品・器具などにより1.6%の上昇、諸雑費は身の回り用品などにより1.1%の上昇となった。

一方、教育は授業料等により0.4%の下落となった。（図１－５、表１－２、表１－３）

表１－２　10大費目指数の前年比及び寄与度　-2024年平均-

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比（%）	2.7	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1
寄与度		1.21	0.14	0.29	0.17	0.09	0.07	0.22	-0.01	0.49	0.06

注）　各寄与度は、総合指数の前年比に対するものである（以下同じ。）。

(3)　財は８年連続の上昇、サービスは２年連続の上昇

財・サービス分類指数の動きを前年比でみると、財はチョコレートを含む食料工業製品などが上昇したことにより、3.7%の上昇と８年連続の上昇となった。

サービスは外国パック旅行費[注)]や宿泊料を含む通信・教養娯楽関連サービスなどが上昇したことにより、1.7%の上昇と、２年連続の上昇となった。（図１－４）

注）外国パック旅行費指数については７ページ「外国パック旅行費指数について」を参照

図１－４　財・サービス分類の前年比の推移

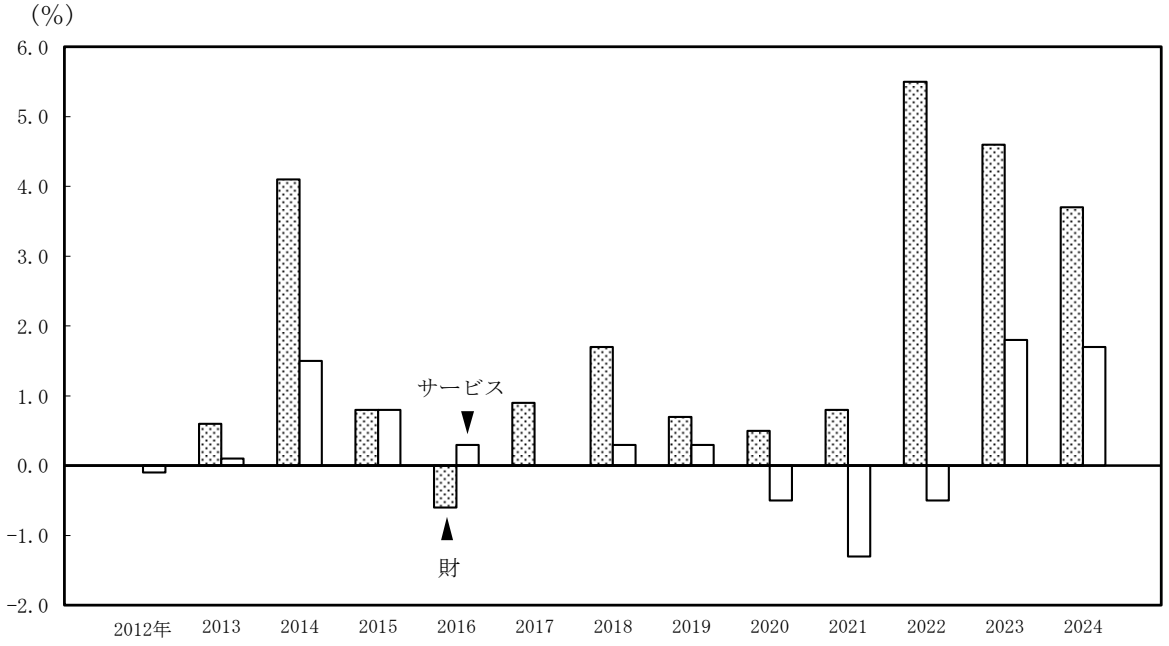


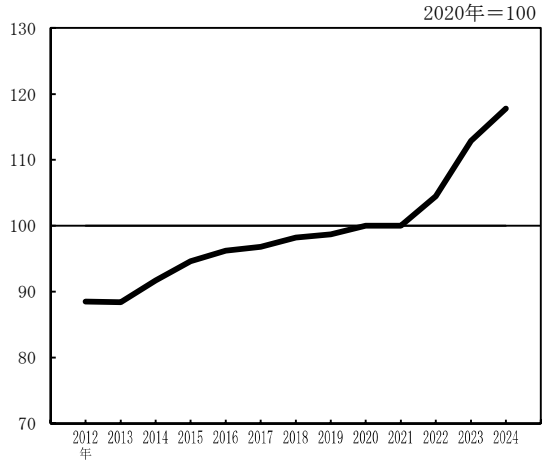
表１－３　10大費目の年平均指数及び前年比

2020年＝100

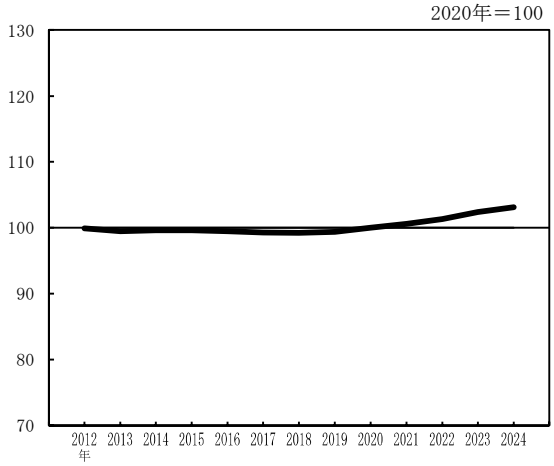
	年	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	2004 年平均	95.5	96.2	98.0	86.7	101.2	81.6	117.9	91.8	97.5	99.0	111.9	106.7	88.9
	2005	95.2	96.1	97.5	85.9	101.1	82.2	115.2	92.4	97.1	99.3	112.7	105.8	89.1
	2006	95.5	96.2	97.1	86.3	101.1	85.2	112.8	93.2	96.6	99.6	113.4	104.2	89.9
	2007	95.5	96.2	97.0	86.6	100.9	85.9	111.0	93.7	96.8	99.7	114.2	102.8	90.6
	2008	96.8	97.6	97.7	88.8	101.1	91.0	110.6	94.2	96.6	101.7	115.0	102.3	91.0
	2009	95.5	96.4	97.4	89.0	100.9	87.3	108.2	93.4	96.5	96.7	116.0	99.7	90.6
	2010	94.8	95.4	96.1	88.7	100.5	87.1	103.2	92.3	96.0	97.7	104.9	98.1	91.8
	2011	94.5	95.2	95.3	88.4	100.3	90.0	97.5	92.0	95.3	98.9	102.7	94.2	95.3
	2012	94.5	95.1	94.9	88.5	99.9	93.4	94.7	92.0	94.6	99.2	103.0	92.7	95.0
	2013	94.9	95.5	94.8	88.4	99.5	97.8	92.6	92.3	94.0	100.6	103.6	91.8	96.2
	2014	97.5	98.0	96.9	91.7	99.6	103.9	96.1	94.3	95.0	103.2	105.5	95.1	99.7
	2015	98.2	98.5	98.2	94.6	99.6	101.2	97.6	96.4	95.8	101.2	107.3	97.0	100.7
	2016	98.1	98.2	98.8	96.2	99.5	93.9	97.2	98.1	96.7	99.3	108.9	97.9	101.4
	2017	98.6	98.7	98.9	96.8	99.3	96.4	96.7	98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7
	2018	99.5	99.5	99.2	98.2	99.2	100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1
	2019	100.0	100.2	99.8	98.7	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1
	2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021	99.8	99.8	99.5	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
	2022	102.3	102.1	100.5	104.5	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2
	2023	105.6	105.2	104.5	112.9	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7
	2024	108.5	107.9	107.0	117.8	103.1	112.8	118.4	108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8
前年比（%）	2004 年平均	0.0	-0.1	-0.2	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6
	2005	-0.3	-0.1	-0.5	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3
	2006	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9
	2007	0.0	0.0	-0.1	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
	2008	1.4	1.5	0.8	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
	2009	-1.4	-1.3	-0.4	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
	2010	-0.7	-1.0	-1.3	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
	2011	-0.3	-0.3	-0.8	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
	2012	0.0	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
	2013	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
	2014	2.7	2.6	2.2	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
	2015	0.8	0.5	1.4	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
	2016	-0.1	-0.3	0.6	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
	2017	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
	2018	1.0	0.9	0.4	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
	2019	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0
	2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0
	2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1
	2022	2.5	2.3	1.1	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1
	2023	3.2	3.1	4.0	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4
	2024	2.7	2.5	2.4	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1

図１－５　10大費目指数の推移

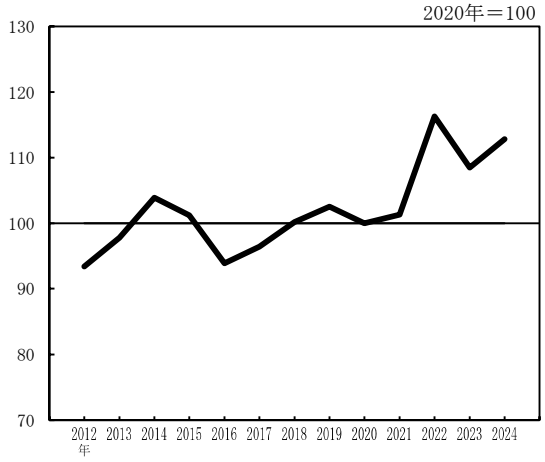
食料



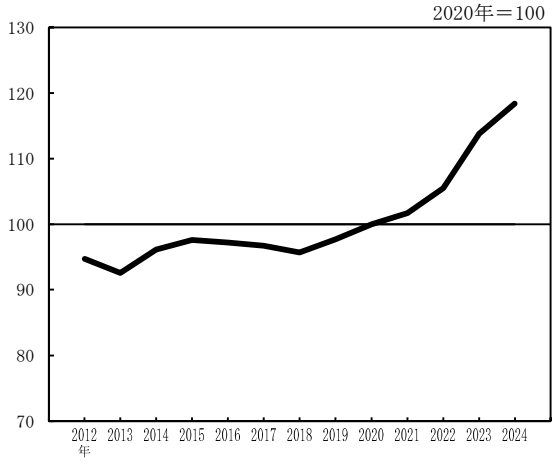
住居



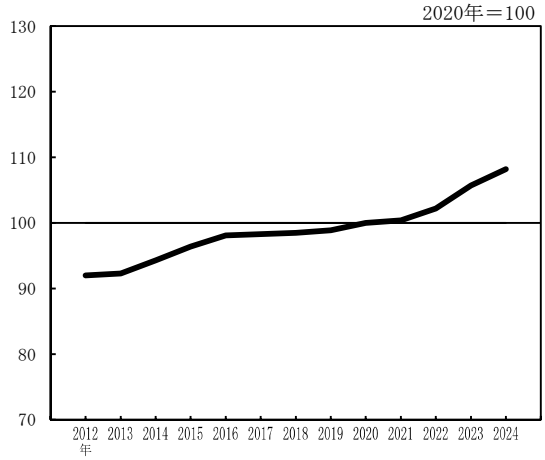
光熱・水道



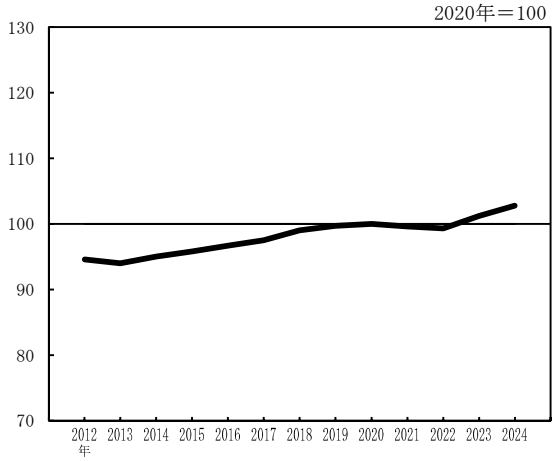
家具・家事用品



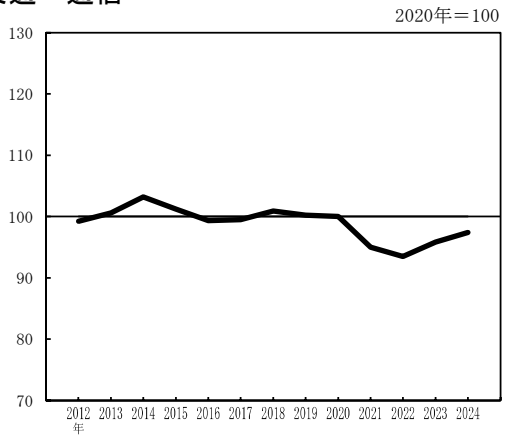
被服及び履物



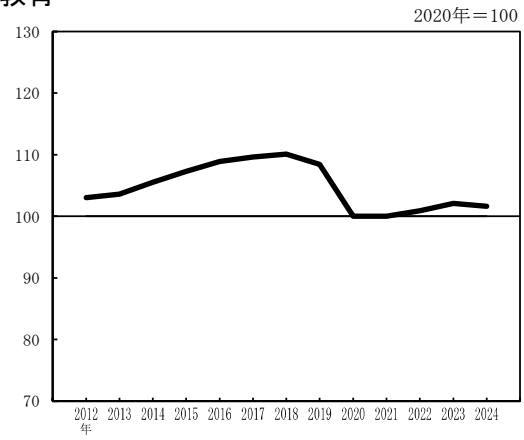
保健医療



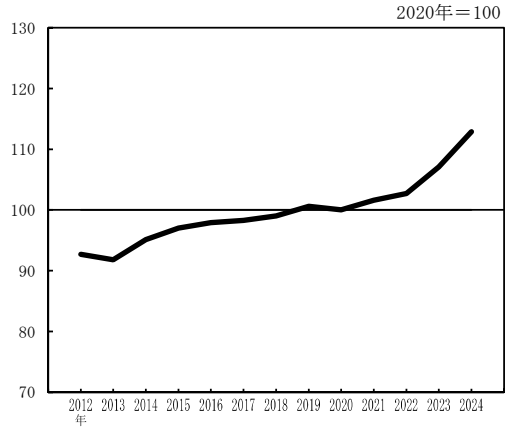
交通・通信



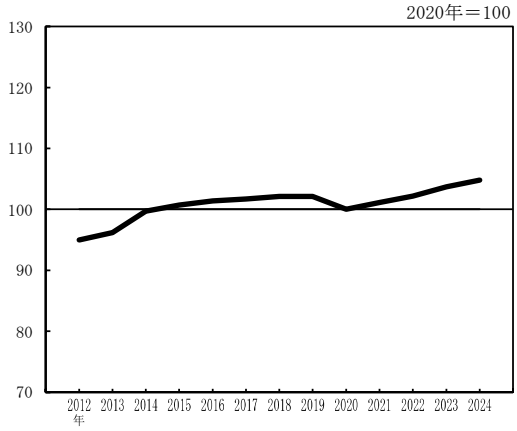
教育



教養娯楽



諸雑費



外国パック旅行費指数について

「外国パック旅行費」指数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの催行が中止となる中、安定的な価格取集が困難となったことから、2021年１月分結果以降、2020年同月分の「外国パック旅行費」指数を代入して補完する対応をとった。外国パック旅行の催行が順次再開され、安定的な価格取集を継続して行えること及び旅行シーズンに価格が上昇する「外国パック旅行費」指数特有の動きが取集再開後も過去とおおむね符合していることが確認できたため、2024年１月分結果以降は従来どおりウェブスクレイピングにより取集した価格を用いて「外国パック旅行費」指数を作成した。

そのため、「外国パック旅行費」指数の2024年分結果の前年比には、上記補完による対応を開始した2021年からの補完期間中の変化が含まれる。

（参考）　近年の総合指数の動き

年	総合指数 前年比 (%)	主な変動要因
2012年	0.0	・電気代、都市ガス代、うるち米などの上昇 ・耐久消費財の下落
2013年	0.4	・電気代、ガソリンなどの上昇 ・自動車保険料などサービスの上昇 ・下落が続いていた耐久消費財が年末にかけ上昇
2014年	2.7	・４月に消費税率が５％から８％に改定 ・食料、エネルギーなどの上昇
2015年	0.8	・食料や教養娯楽を中心とした幅広い品目の上昇 ・原油価格の下落が続き、ガソリンを始めとする石油製品が大きく下落
2016年	-0.1	・電気代、ガソリンなどが引き続き下落 ・８月下旬の北海道への台風上陸、９月の東北地方や関東地方の長雨などの天候不順による生鮮野菜の上昇
2017年	0.5	・原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇 ・６月に安売りを規制する酒税法等の改正が施行された影響によるビールなどの酒類の上昇 ・８月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇
2018年	1.0	・原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇 ・2017年秋の天候不順、夏の高温や少雨などによる生鮮野菜の上昇 ・４月の診療報酬改定、８月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇
2019年	0.5	・10月に消費税率が８％から10％に改定 ・10月に幼児教育・保育無償化が実施されたことによる幼稚園保育料（公立）、幼稚園保育料（私立）及び保育所保育料の下落 ・生鮮食品を除く食料、エネルギーなどの上昇
2020年	0.0	・新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済の減速懸念を背景とした原油安に伴う、電気代やガソリンなどの下落 ・旅行者数の減少や「Go To トラベル事業」による宿泊料の下落 ・天候不順や「巣ごもり需要」による生鮮野菜や生鮮果物の上昇 ・＊ 前年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化が引き続き影響
2021年	-0.2	・大手通信事業者各社からスマートフォン向けの低廉な料金プランの提供開始により通信料（携帯電話）が下落 ・原油価格の上昇などによるガソリン、灯油などの上昇 ・2020年に実施された「Go To トラベル事業」の反動による宿泊料の上昇
2022年	2.5	・ウクライナ情勢などによる原油価格の上昇や国際的な原材料価格の上昇、円安を背景に、エネルギーや生鮮食品を除く食料の上昇 ・10月から「全国旅行支援」による宿泊料の下落
2023年	3.2	・原材料価格や輸送費の上昇を背景とした生鮮食品を除く食料の上昇 ・原材料価格の上昇や需要の回復などを背景としたサービスの上昇 ・資源価格の下落や「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の効果によるエネルギーの下落
2024年	2.7	・天候不順などを背景とした原材料価格の上昇などによる、チョコレートを始めとする生鮮食品を除く食料の上昇 ・特に、猛暑による2023年産米の品薄を契機とした需給の引き締まりや生産コスト上昇などにより米類が上昇 ・訪日客を始めとする旅行需要の増加などによる宿泊料の上昇

２　10大費目指数の動き

(1)　食料は117.8と、前年に比べ4.3%の上昇

食料のうち生鮮食品についてみると、生鮮野菜は、前年夏の猛暑による品薄に加え、2024年春の天候不良によるたまねぎの価格高騰などにより、10.2%の上昇となった。生鮮果物は、前年に引き続き猛暑の影響で品薄となったりんごなどの価格が上昇し、11.4%の上昇となった。一方、生鮮魚介は、豊漁によりまぐろなどの価格が下落し、1.0%の下落となった。なお、生鮮食品全体では7.0%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は116.9となり、前年に比べ3.8%の上昇となった。

その内訳をみると、穀類は2023年産米から続く需給の引き締まりに加え、2024年産米については生産コストや運送費の上昇などにより、うるち米（コシヒカリを除く）などの価格が上昇し、8.5%の上昇となった。菓子類は原材料価格等の上昇により、チョコレートなどの価格が上昇し、6.0%の上昇となった。調理食品は3.3%の上昇、外食は2.6%の上昇、肉類は3.4%の上昇、飲料は4.7%の上昇、油脂・調味料は1.7%の上昇、乳卵類は1.5%の上昇、酒類は1.3%の上昇となった。（図２－１－１～図２－１－５、表２－１、表２-11）

図２－１－１　食料指数の動き

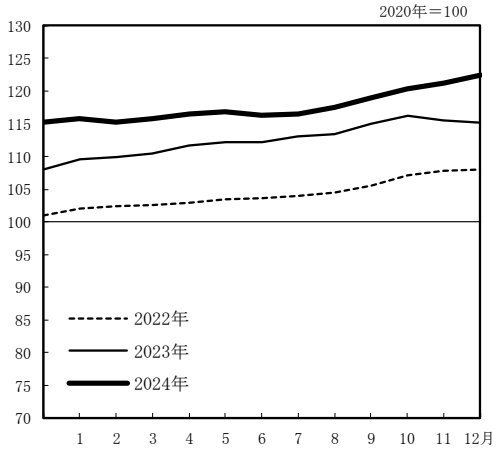


図２－１－２　生鮮魚介指数の動き

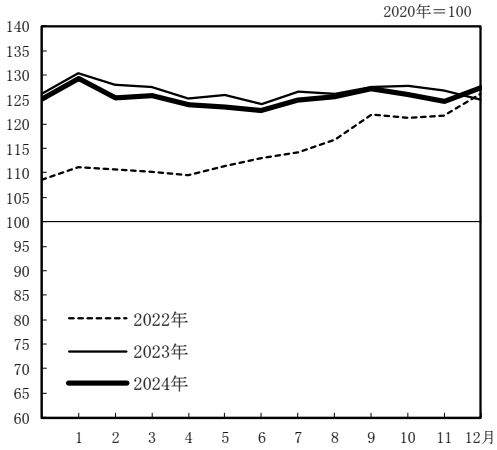


図２－１－３　生鮮野菜指数の動き

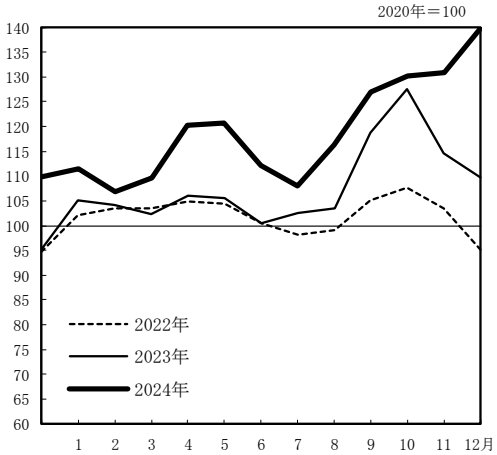


図２－１－４　生鮮果物指数の動き

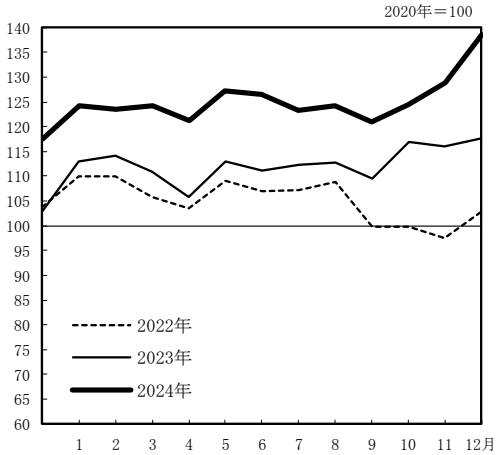


図２－１－５　生鮮食品を除く食料指数の動き

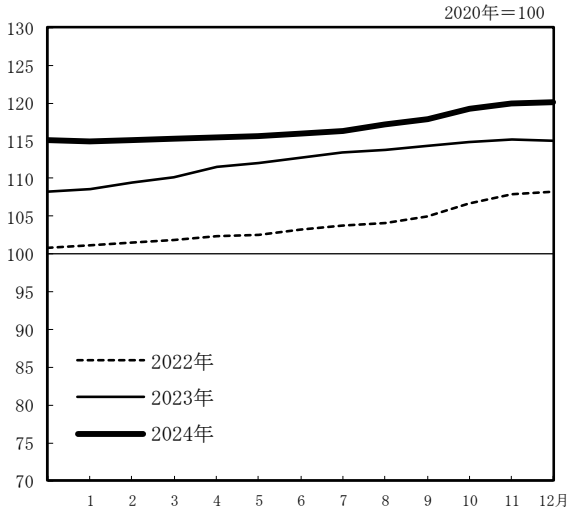


表２－１　食料の中分類別前年比の推移

中　分　類	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
食料	4.5	8.1	4.3	1.21
穀類	5.0	7.5	8.5	0.19
魚介類	10.9	11.8	0.9	0.02
肉類	3.9	6.7	3.4	0.09
乳卵類	2.2	16.0	1.5	0.02
野菜・海藻	4.1	6.3	8.6	0.25
果物	6.0	6.9	10.7	0.12
油脂・調味料	6.7	9.0	1.7	0.02
菓子類	4.4	10.0	6.0	0.15
調理食品	4.5	8.7	3.3	0.12
飲料	2.7	7.4	4.7	0.08
酒類	1.2	6.5	1.3	0.02
外食	3.1	5.4	2.6	0.12
生鮮食品	8.1	7.4	7.0	0.30
生鮮魚介	13.8	9.6	-1.0	-0.01
生鮮野菜	5.2	6.0	10.2	0.20
生鮮果物	6.6	7.3	11.4	0.12
生鮮食品を除く食料	3.8	8.2	3.8	0.91

(2)　住居は103.1と、前年に比べ0.7%の上昇

住居の内訳をみると、保険料率の改定による火災・地震保険料の上昇などにより、設備修繕・維持は2.9%の上昇となった。また、家賃は0.2%の上昇となった。(図２－２、表２－２、表２-11)

図２－２　住居指数の動き

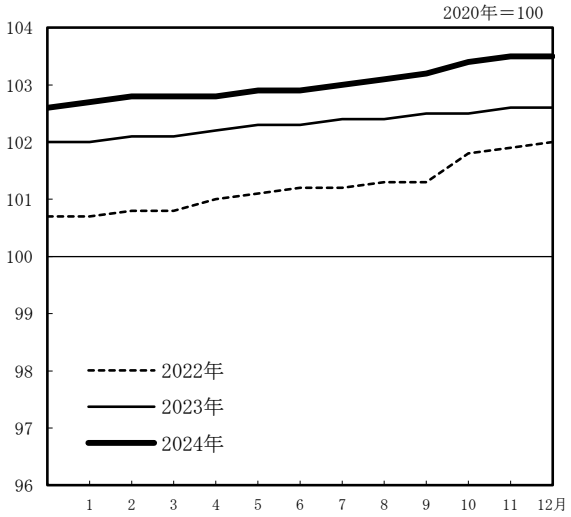


表２－２　住居の中分類別前年比の推移

中　分　類	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
住居	0.6	1.1	0.7	0.14
家賃	0.0	0.1	0.2	0.04
（民営家賃）	0.0	0.1	0.3	0.01
（公営家賃）	-0.1	0.0	0.6	0.00
（持家の帰属家賃）	0.0	0.1	0.2	0.03
設備修繕・維持	3.9	6.5	2.9	0.10
（設備材料）	3.8	5.0	1.7	0.02
（工事その他のサービス）	4.0	7.1	3.4	0.09
持家の帰属家賃を除く住居	2.2	3.8	1.9	0.11
持家の帰属家賃を除く家賃	0.0	0.1	0.3	0.01

注）（　）は小分類指数又は品目別指数を表している
（表２－２から２－10まで同じ。）。

(3)　光熱・水道は112.8と、前年に比べ4.0%の上昇

光熱・水道の内訳をみると、前年の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による下落の反動などにより、電気代は7.3%の上昇となった。上下水道料は1.7%の上昇、他の光熱（灯油）は2.3%の上昇、ガス代は0.1%の上昇となった。（図２−３、表２−３、表２-11）

図２−３　光熱・水道指数の動き

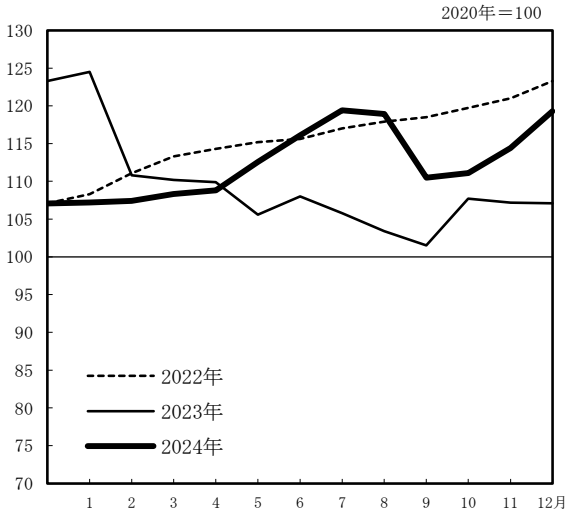


表２−３　光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
光熱・水道	14.8	−6.7	4.0	0.29
電気代	20.0	−13.0	7.3	0.25
ガス代	18.6	−1.6	0.1	0.00
（都市ガス代）	25.1	−3.2	−0.9	−0.01
（プロパンガス）	8.4	1.4	1.8	0.01
他の光熱	20.2	1.1	2.3	0.01
（灯油）	20.2	1.1	2.3	0.01
上下水道料	−0.6	0.8	1.7	0.03
（水道料）	−0.8	0.9	2.1	0.02
（下水道料）	−0.3	0.5	1.0	0.01

(4)　家具・家事用品は118.4と、前年に比べ4.0%の上昇

家具・家事用品の内訳をみると、家庭用耐久財は4.1%の上昇、家事用消耗品は4.4%の上昇、家事雑貨は5.1%の上昇、室内装備品は4.0%の上昇、家事サービスは2.0%の上昇、寝具類は1.4%の上昇となった。（図２−４、表２−４、表２-11）

図２−４　家具・家事用品指数の動き

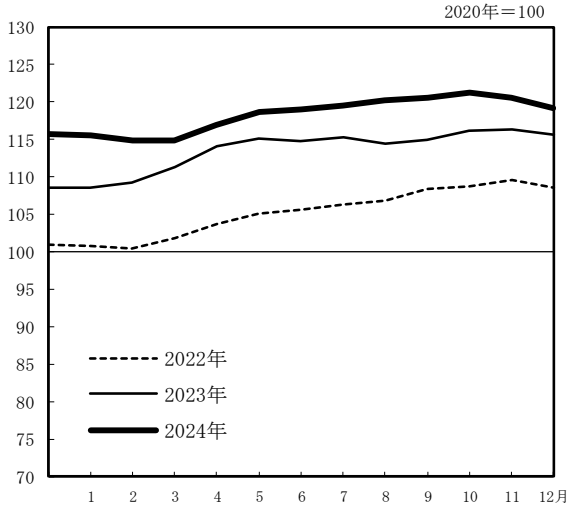


表２−４　家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
家具・家事用品	3.8	7.9	4.0	0.17
家庭用耐久財	5.7	6.3	4.1	0.06
（家事用耐久財）	3.7	5.0	1.2	0.01
（冷暖房用器具）	7.4	8.3	8.7	0.05
（一般家具）	9.3	5.7	2.1	0.00
室内装備品	3.2	8.8	4.0	0.01
寝具類	2.3	5.3	1.4	0.00
家事雑貨	4.5	8.5	5.1	0.04
家事用消耗品	2.1	11.7	4.4	0.05
家事サービス	0.8	1.3	2.0	0.01

(5)　被服及び履物は108.2と、前年に比べ2.4%の上昇

被服及び履物の内訳をみると、衣料は2.4%の上昇、シャツ・セーター・下着類は2.8%の上昇、男子用靴下などの他の被服は2.9%の上昇、被服関連サービスは3.2%の上昇、履物類は1.2%の上昇となった。（図２－５、表２－５、表２-11）

図２－５　被服及び履物指数の動き

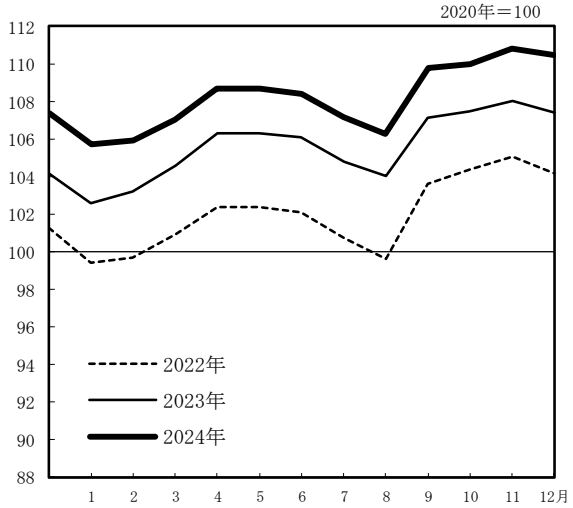


表２－５　被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
被服及び履物	1.6	3.6	2.4	0.09
衣料	1.9	2.5	2.4	0.04
和服	1.0	2.4	0.2	0.00
洋服	1.9	2.5	2.4	0.04
（男子用洋服）	2.5	2.5	3.2	0.01
（婦人用洋服）	1.9	2.3	2.1	0.02
（子供用洋服）	0.5	3.4	2.0	0.00
シャツ・セーター・下着類	1.4	4.1	2.8	0.03
シャツ・セーター類	1.3	3.0	2.2	0.02
下着類	1.6	6.3	4.1	0.01
履物類	1.1	5.3	1.2	0.01
他の被服	0.6	3.6	2.9	0.01
被服関連サービス	3.5	4.9	3.2	0.01

(6)　保健医療は102.8と、前年に比べ1.6%の上昇

保健医療の内訳をみると、保健医療用品・器具は3.9%の上昇、医薬品・健康保持用摂取品は2.8%の上昇となった。一方、保健医療サービスは前年と同水準となった。（図２－６、表２－６、表２-11）

図２－６　保健医療指数の動き

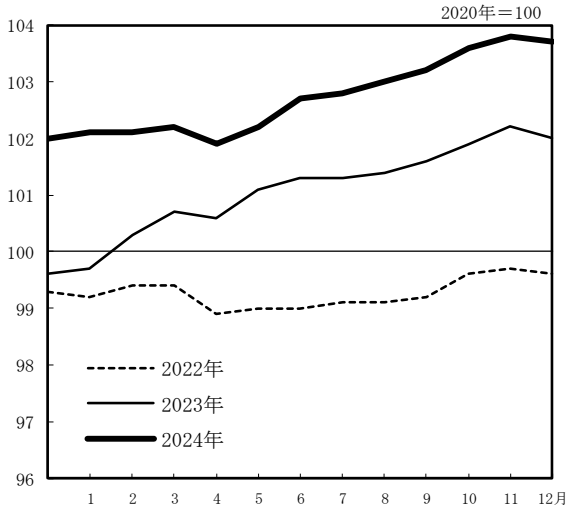


表２－６　保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
保健医療	-0.3	1.9	1.6	0.07
医薬品・健康保持用摂取品	1.1	2.7	2.8	0.04
保健医療用品・器具	0.2	6.3	3.9	0.04
保健医療サービス	-1.1	0.0	0.0	0.00
（診療代）	-1.3	-0.1	-0.1	0.00

(7)　交通・通信は97.4と、前年に比べ1.6%の上昇

交通・通信の内訳をみると、自動車等関係費は2.4%の上昇、交通は1.7%の上昇となった。一方、通信は通信設備の更新に伴う料金体系の変更により、通信料（固定電話）が値下がりするなど、0.8%の下落となった。（図２－７－１～図２－７－３、表２－７、表２-11）

図２－７－１　交通・通信指数の動き

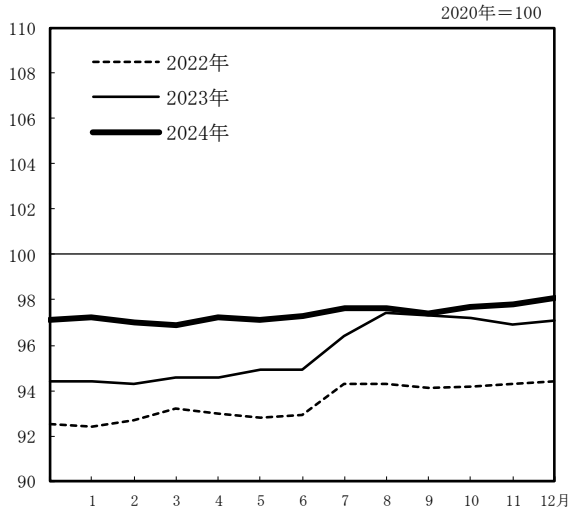


表２－７　交通・通信の中分類別前年比の推移

中　分　類	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
交通・通信	-1.5	2.5	1.6	0.22
交通	0.5	2.3	1.7	0.03
（鉄道運賃（ＪＲ））	0.1	1.2	0.5	0.00
（鉄道運賃（ＪＲ以外））	0.0	4.4	1.9	0.01
（他の交通）	3.3	3.2	3.9	0.02
（航空運賃）	7.3	2.1	2.1	0.00
（有料道路料）	-2.6	0.1	0.2	0.00
自動車等関係費	2.5	1.3	2.4	0.22
（自動車）	1.3	1.7	2.4	0.05
（自動車等維持）	2.7	1.0	2.5	0.16
（ガソリン）	10.4	1.4	1.6	0.04
（自動車保険料（自賠責））	-1.8	-8.6	-3.2	-0.01
（自動車保険料（任意））	-2.6	-0.7	4.2	0.07
通信	-12.9	6.2	-0.8	-0.03
（通信料（携帯電話））	-28.7	6.7	4.8	0.06
（携帯電話機）	8.4	9.8	-3.9	-0.04

図２－７－２　自動車等関係費指数の動き

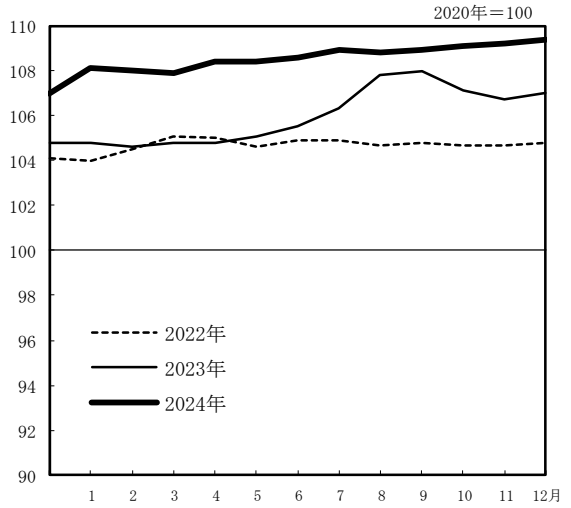
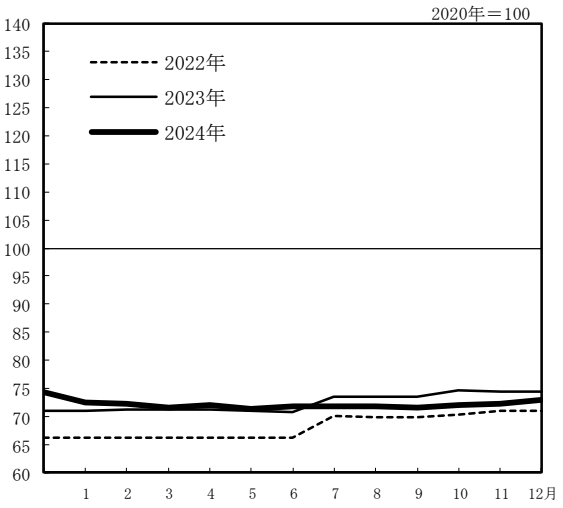


図２－７－３　通信指数の動き



(8)　教育は101.6と、前年に比べ0.4%の下落

教育の内訳をみると、一部地方自治体における高等学校授業料の負担軽減策などにより、授業料等は1.9%の下落となった。一方、補習教育は2.6%の上昇、教科書・学習参考教材は3.1%の上昇となった。（図２−８、表２−８、表２-11）

図２−８　教育指数の動き

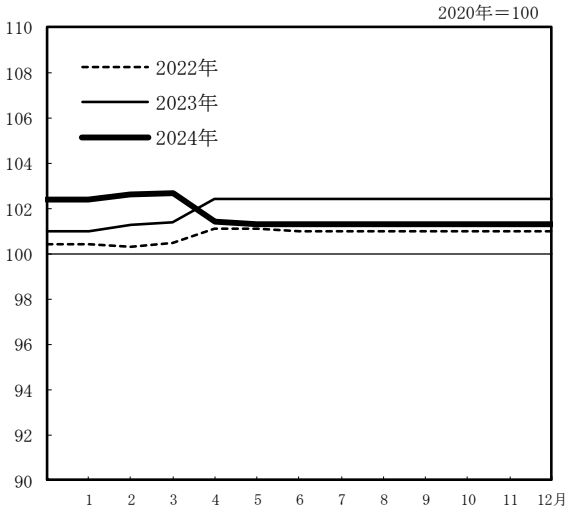


表２−８　教育の中分類別前年比の推移

中　分　類	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
教育	0.9	1.2	−0.4	−0.01
授業料等	0.6	0.4	−1.9	−0.04
（高等学校授業料（公立））	0.0	0.0	−5.5	−0.01
（高等学校授業料（私立））	1.7	1.0	−8.5	−0.03
（大学授業料（国立））	0.1	0.0	0.1	0.00
（大学授業料（私立））	0.6	0.5	0.4	0.00
（専修学校授業料（私立））	1.2	1.2	1.4	0.00
教科書・学習参考教材	3.1	1.3	3.1	0.00
補習教育	1.4	3.2	2.6	0.02

(9)　教養娯楽は 112.9 と、前年に比べ 5.4%の上昇

教養娯楽の内訳をみると、外国パック旅行費[注)]や、訪日客を始めとする旅行需要の増加などによる宿泊料の上昇などにより、教養娯楽サービスは6.9%の上昇、教養娯楽用品は3.3%の上昇、書籍・他の印刷物は4.0%の上昇、教養娯楽用耐久財は2.5%の上昇となった。（図２−９、表２−９、表２-11）

注）外国パック旅行費指数については７ページ「外国パック旅行費指数について」を参照

図２−９　教養娯楽指数の動き

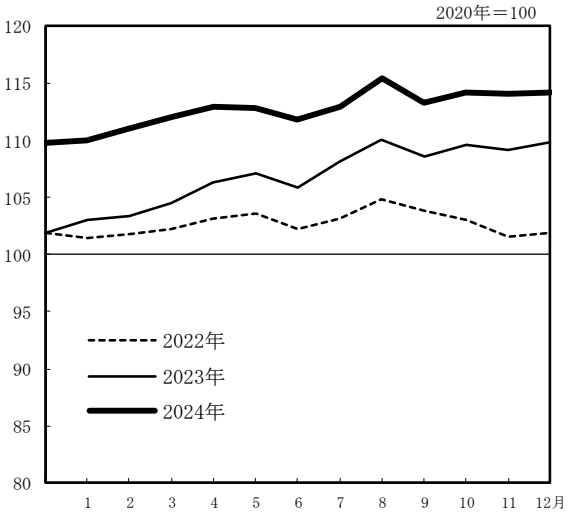


表２−９　教養娯楽の中分類別前年比の推移

中　分　類	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
教養娯楽	1.1	4.3	5.4	0.49
教養娯楽用耐久財	4.1	2.0	2.5	0.02
（テレビ）	3.2	−1.0	0.5	0.00
（ビデオレコーダー）	1.3	8.5	4.7	0.00
（パソコン（デスクトップ型））	−2.1	0.3	6.4	0.01
（パソコン（ノート型））	4.9	3.3	3.1	0.01
（タブレット端末）	9.2	9.6	−6.2	0.00
（プリンタ）	10.6	−11.7	0.2	0.00
（カメラ）	11.4	5.0	8.8	0.00
教養娯楽用品	1.5	6.0	3.3	0.07
書籍・他の印刷物	1.6	3.6	4.0	0.05
教養娯楽サービス	0.4	4.1	6.9	0.36
（宿泊料）	−1.0	17.3	14.7	0.15
（外国パック旅行費）	0.0	0.0	68.9	0.16
（テーマパーク入場料）	1.3	3.1	7.4	0.01

⑽　諸雑費は104.8と、前年に比べ1.1%の上昇

諸雑費の内訳をみると、身の回り用品は4.6%の上昇、理美容サービスは1.5%の上昇、理美容用品は0.8%の上昇、葬儀料などの他の諸雑費は0.2%の上昇、たばこは0.2%の上昇となった。(図２-10、表２-10、表２-11)

図２-10　諸雑費指数の動き

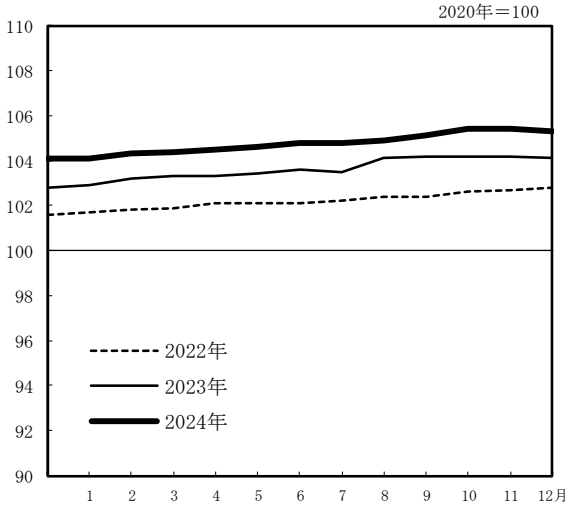


表２-10　諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
諸雑費	1.1	1.4	1.1	0.06
理美容サービス	0.8	2.4	1.5	0.02
理美容用品	0.4	1.1	0.8	0.01
身の回り用品	4.2	5.6	4.6	0.03
たばこ	4.8	0.5	0.2	0.00
他の諸雑費	0.2	0.1	0.2	0.00
（傷害保険料）	0.2	0.0	0.4	0.00
（保育所保育料）	-0.1	-1.0	-1.3	-0.01

表２-11　10大費目の月別指数、前月比及び前年同月比

2020年＝100

	月	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	2024年 1月	106.9	106.4	105.8	115.7	102.7	107.2	115.6	105.7	102.1	97.2	102.4	110.0	104.1
	2	106.9	106.5	105.9	115.3	102.8	107.4	114.8	105.9	102.1	97.0	102.6	111.0	104.3
	3	107.2	106.8	106.2	115.7	102.8	108.3	114.9	107.0	102.2	96.9	102.7	112.1	104.4
	4	107.7	107.1	106.5	116.4	102.8	108.8	117.0	108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5
	5	108.1	107.5	106.6	116.8	102.9	112.6	118.6	108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6
	6	108.2	107.8	106.6	116.3	102.9	116.1	119.0	108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8
	7	108.6	108.3	106.9	116.4	103.0	119.4	119.5	107.2	102.8	97.6	101.3	112.9	104.8
	8	109.1	108.7	107.4	117.6	103.1	118.9	120.3	106.3	103.0	97.6	101.3	115.4	104.9
	9	108.9	108.2	107.5	119.0	103.2	110.5	120.6	109.8	103.2	97.4	101.3	113.3	105.1
	10	109.5	108.8	108.1	120.4	103.4	111.1	121.3	110.0	103.6	97.7	101.3	114.2	105.4
	11	110.0	109.2	108.4	121.3	103.5	114.4	120.5	110.8	103.8	97.8	101.3	114.1	105.4
	12	110.7	109.6	108.4	122.5	103.5	119.3	119.1	110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3
前月比（%）	2024年 1月	0.1	0.0	0.0	0.4	0.1	0.1	0.0	-1.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
	2	0.0	0.1	0.1	-0.4	0.0	0.2	-0.7	0.2	0.0	-0.2	0.2	0.9	0.2
	3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.0	0.8	0.1	1.0	0.1	-0.1	0.1	1.0	0.1
	4	0.4	0.3	0.3	0.6	0.0	0.4	1.8	1.6	-0.3	0.4	-1.2	0.7	0.1
	5	0.4	0.3	0.1	0.3	0.1	3.5	1.3	0.0	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1
	6	0.1	0.3	0.1	-0.4	0.1	3.1	0.4	-0.2	0.6	0.2	0.0	-0.9	0.2
	7	0.4	0.5	0.2	0.1	0.1	2.8	0.4	-1.2	0.1	0.3	0.0	1.0	0.0
	8	0.5	0.4	0.5	1.1	0.1	-0.4	0.6	-0.8	0.1	0.0	0.0	2.2	0.1
	9	-0.3	-0.4	0.1	1.2	0.1	-7.1	0.2	3.2	0.2	-0.2	0.0	-1.8	0.1
	10	0.6	0.6	0.6	1.2	0.2	0.6	0.5	0.3	0.4	0.3	0.0	0.8	0.3
	11	0.4	0.4	0.2	0.7	0.1	3.0	-0.6	0.7	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0
	12	0.6	0.3	0.0	1.0	0.0	4.2	-1.2	-0.3	-0.1	0.4	0.0	0.1	-0.1
前年同月比（%）	2024年 1月	2.2	2.0	3.5	5.7	0.7	-13.9	6.5	3.0	2.3	3.0	1.4	6.8	1.2
	2	2.8	2.8	3.2	4.8	0.6	-3.0	5.1	2.6	1.8	2.9	1.3	7.3	1.1
	3	2.7	2.6	2.9	4.8	0.6	-1.7	3.2	2.2	1.5	2.4	1.3	7.2	1.1
	4	2.5	2.2	2.4	4.3	0.6	-1.1	2.5	2.2	1.2	2.7	-0.9	6.2	1.1
	5	2.8	2.5	2.1	4.1	0.6	6.6	2.9	2.2	1.1	2.3	-1.0	5.2	1.2
	6	2.8	2.6	2.2	3.6	0.6	7.5	3.7	2.2	1.4	2.5	-1.0	5.6	1.1
	7	2.8	2.7	1.9	2.9	0.6	12.9	3.7	2.2	1.5	1.2	-1.0	4.4	1.3
	8	3.0	2.8	2.0	3.6	0.7	15.0	5.2	2.3	1.5	0.2	-1.0	4.8	0.8
	9	2.5	2.4	2.1	3.4	0.7	8.8	4.8	2.4	1.5	0.1	-1.0	4.3	0.9
	10	2.3	2.3	2.3	3.5	0.8	3.2	4.4	2.4	1.7	0.5	-1.0	4.2	1.1
	11	2.9	2.7	2.4	4.8	0.9	6.8	3.7	2.6	1.6	0.9	-1.0	4.5	1.1
	12	3.6	3.0	2.4	6.4	0.8	11.4	3.0	2.9	1.7	1.1	-1.0	4.0	1.1

３　財・サービス分類指数の動き

(1)　財は115.2と、前年に比べ3.7%の上昇

財の内訳をみると、工業製品は2.9%の上昇、農水畜産物は6.7%の上昇、電気・都市ガス・水道は4.8%の上昇、出版物は4.0%の上昇となった。

財を耐久消費財、半耐久消費財及び非耐久消費財に分けてみると、耐久消費財は、ルームエアコンなどが上昇したことにより、1.8%の上昇となった。（図３－１、図３－２、表３－１）

図３－１　財指数の動き

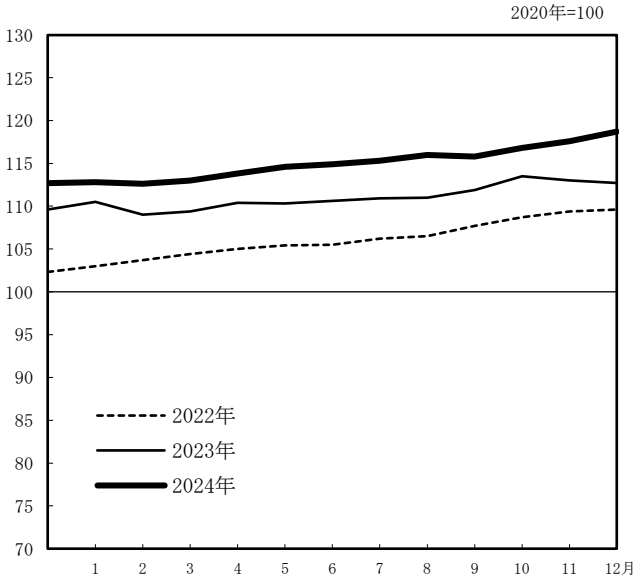
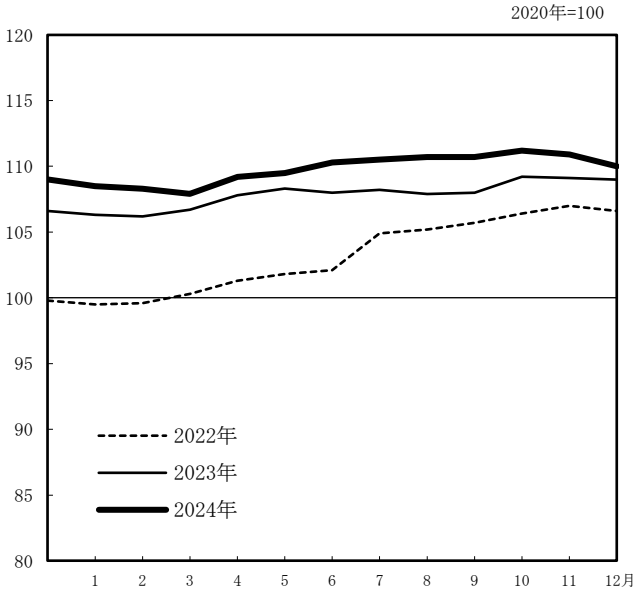


表３－１　財･サービス分類別前年比の推移 ―財

財	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
財	5.5	4.6	3.7	1.94
農水畜産物	5.6	7.6	6.7	0.52
生鮮商品	6.5	8.0	5.1	0.36
他の農水畜産物	-4.3	3.8	27.7	0.16
工業製品	3.9	6.2	2.9	1.12
食料工業製品	4.3	8.8	3.6	0.58
繊維製品	1.2	3.9	2.7	0.10
石油製品	11.4	1.3	1.7	0.06
他の工業製品	2.7	5.0	2.4	0.38
電気・都市ガス・水道	17.0	-9.0	4.8	0.26
出版物	1.7	3.5	4.0	0.05
耐久消費財	3.7	4.4	1.8	0.12
半耐久消費財	1.8	4.7	2.9	0.20
非耐久消費財	6.5	4.6	4.1	1.62
生鮮食品を除く財	5.2	4.3	3.4	1.64

図３－２　耐久消費財指数の動き



財のうち石油製品についてみると、前年に比べ1.7%の上昇となった。内訳をみると、ガソリンは1.6%の上昇、灯油は2.3%の上昇、プロパンガスは1.8%の上昇となった。(図３-３、表３-２)

図３-３　石油製品指数の動き

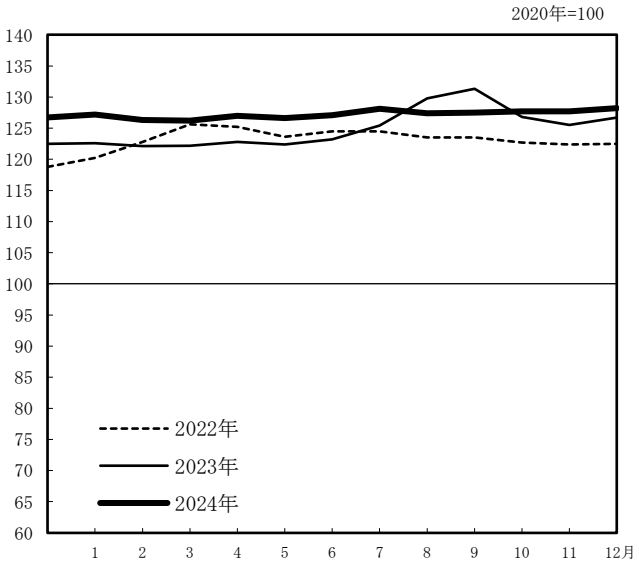


表３-２　石油製品の前年比の推移

石油製品	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
石油製品	11.4	1.3	1.7	0.06
プロパンガス	8.4	1.4	1.8	0.01
灯油	20.2	1.1	2.3	0.01
ガソリン	10.4	1.4	1.6	0.04

(2)　サービスは101.7と、前年に比べ1.7%の上昇

サービスの内訳をみると、一般サービスは、外国パック旅行費[注)]や宿泊料などの他のサービスが上昇したことにより、2.2%の上昇となった。公共サービスは、自動車保険料（任意）などが上昇したことにより、0.2%の上昇となった。

なお、家賃は、0.2%の上昇となった。(図３-４、表３-３)

注）外国パック旅行費指数については7ページ「外国パック旅行費指数について」を参照

図３-４　サービス指数の動き

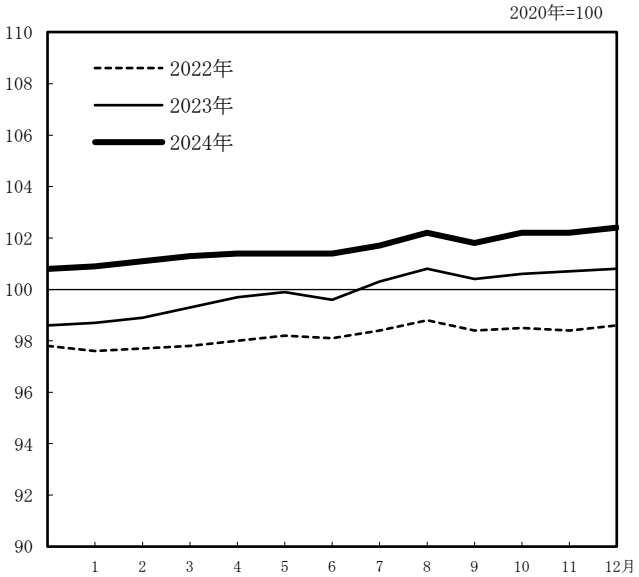


表３-３ 財・サービス分類別前年比の推移 —サービス

サービス	2022年	2023年	2024年	寄与度
	%	%	%	
サービス	-0.5	1.8	1.7	0.79
公共サービス	-0.4	0.4	0.2	0.02
一般サービス	-0.6	2.3	2.2	0.77
外食	3.2	6.2	3.2	0.14
民営家賃	0.0	0.1	0.3	0.01
持家の帰属家賃	0.0	0.1	0.2	0.03
他のサービス	-2.5	3.8	4.3	0.59
（別掲）家賃	0.0	0.1	0.2	0.04
持家の帰属家賃を除くサービス	-0.8	2.6	2.4	0.76

(3)　公共料金は104.3と、前年に比べ1.6%の上昇

公共料金の内訳をみると、電気代、自動車保険料（任意）、火災・地震保険料などが上昇となった。一方、通信料（固定電話）などが下落となった。（表３－４）

表３－４　公共料金指数

2020年=100

品目	2023年	2024年	前年比	寄与度
			%	
公共料金	102.7	104.3	1.6	0.28
学校給食（小学校）	93.8	84.5	-10.0	-0.01
学校給食（中学校）	91.2	82.0	-10.1	-0.01
公営家賃	99.8	100.4	0.6	0.00
都市再生機構・公社家賃	101.0	101.7	0.6	0.00
火災・地震保険料	131.1	136.2	3.9	0.03
電気代	104.5	112.2	7.3	0.25
都市ガス代	118.5	117.4	-0.9	-0.01
水道料	103.7	105.9	2.1	0.02
下水道料	101.2	102.2	1.0	0.01
リサイクル料金	100.0	100.0	0.0	0.00
診療代	98.0	97.9	-0.1	0.00
鉄道運賃（ＪＲ）	101.3	101.8	0.5	0.00
鉄道運賃（ＪＲ以外）	104.4	106.4	1.9	0.01
一般路線バス代	103.6	109.2	5.4	0.01
高速バス代	105.0	108.5	3.4	0.00
タクシー代	107.5	113.3	5.4	0.01
航空運賃	110.0	112.3	2.1	0.00
有料道路料	99.0	99.2	0.2	0.00
自動車免許手数料	100.0	100.0	0.0	0.00
自動車保険料（自賠責）	81.1	78.5	-3.2	-0.01
自動車保険料（任意）	95.6	99.6	4.2	0.07
はがき	100.0	108.7	8.7	0.00
封書	100.0	104.3	4.3	0.00
通信料（固定電話）	100.0	88.0	-12.1	-0.06
運送料	106.0	110.5	4.3	0.01
高等学校授業料（公立）	100.0	94.5	-5.5	-0.01
大学授業料（国立）	98.4	98.5	0.1	0.00
教科書	106.1	108.9	2.6	0.00
放送受信料（ＮＨＫ）	95.5	88.0	-7.8	-0.03
放送受信料（ケーブル）	100.7	101.1	0.4	0.00
放送受信料（ＮＨＫ・ケーブル以外）	100.0	100.0	0.0	0.00
プール使用料	100.6	101.0	0.3	0.00
たばこ（国産品）	115.4	115.4	0.0	0.00
たばこ（輸入品）	113.1	113.5	0.4	0.00
傷害保険料	102.8	103.1	0.4	0.00
保育所保育料	98.8	97.6	-1.3	-0.01
介護料	102.6	103.7	1.1	0.00
行政証明書手数料	100.7	100.9	0.1	0.00
パスポート取得料	100.0	100.0	0.0	0.00

４　品目別価格指数の動き

(1)　財では電気代の上昇が最も寄与、サービスでは外国パック旅行費[注)] の上昇が最も寄与

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、果実ジュース、うるち米（コシヒカリを除く）などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、電気代、うるち米（コシヒカリを除く）などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、かぼちゃ、食用油などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、携帯電話機、鶏卵などが上位となっている。（表４－１、表４－２）

表４－１　前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財）　－2024 年平均－

上昇			下落		
品目		前年比(%)	品目		前年比(%)
1	果実ジュース	29.3	1	かぼちゃ	−11.8
2	うるち米（コシヒカリを除く）	28.8	2	食用油	−7.3
3	煮干し	28.5	3	さんま	−7.1
4	キャベツ	26.2	4	鶏卵	−6.5
5	うるち米（コシヒカリ）	25.8	5	まぐろ	−6.2

表４－２　総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財）　－2024 年平均－

上昇				下落			
品目		寄与度	前年比(%)	品目		寄与度	前年比(%)
1	電気代	0.25	7.3	1	携帯電話機	−0.04	−3.9
2	うるち米（コシヒカリを除く）	0.10	28.8	2	鶏卵	−0.02	−6.5
3	うるち米（コシヒカリ）	0.05	25.8	2	まぐろ	−0.02	−6.2
4	ルームエアコン	0.04	10.0	4	食用油	−0.01	−7.3
4	チョコレート	0.04	12.2	4	ビール	−0.01	−3.5

サービス（持家の帰属家賃を除く）の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、外国パック旅行費[注)]、ロードサービス料などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、外国パック旅行費[注)]、宿泊料などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、通信料（固定電話）、学校給食（中学校）などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、通信料（固定電話）、高等学校授業料（私立）などが上位となっている。（表４－３、表４－４）

注）外国パック旅行費指数については７ページ「外国パック旅行費指数について」を参照

表４－３　前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス）　－2024 年平均－

上昇			下落		
品目		前年比(%)	品目		前年比(%)
1	外国パック旅行費[注)]	68.9	1	通信料（固定電話）	−12.1
2	ロードサービス料	55.6	2	学校給食（中学校）	−10.1
3	宿泊料	14.7	3	学校給食（小学校）	−10.0
4	はがき	8.7	4	高等学校授業料（私立）	−8.5
5	家事代行料	7.8	5	放送受信料（ＮＨＫ）	−7.8

注）外国パック旅行費指数については７ページ「外国パック旅行費指数について」を参照

表４－４　総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス）　-2024 年平均-

上昇				下落			
品目		寄与度	前年比(%)	品目		寄与度	前年比(%)
1	外国パック旅行費[注)]	0.16	68.9	1	通信料（固定電話）	-0.06	-12.1
2	宿泊料	0.15	14.7	2	高等学校授業料（私立）	-0.03	-8.5
3	自動車保険料（任意）	0.07	4.2	2	放送受信料（ＮＨＫ）	-0.03	-7.8
4	通信料（携帯電話）	0.06	4.8	4	学校給食（小学校）	-0.01	-10.0
5	火災・地震保険料	0.03	3.9	4	自動車保険料（自賠責）	-0.01	-3.2

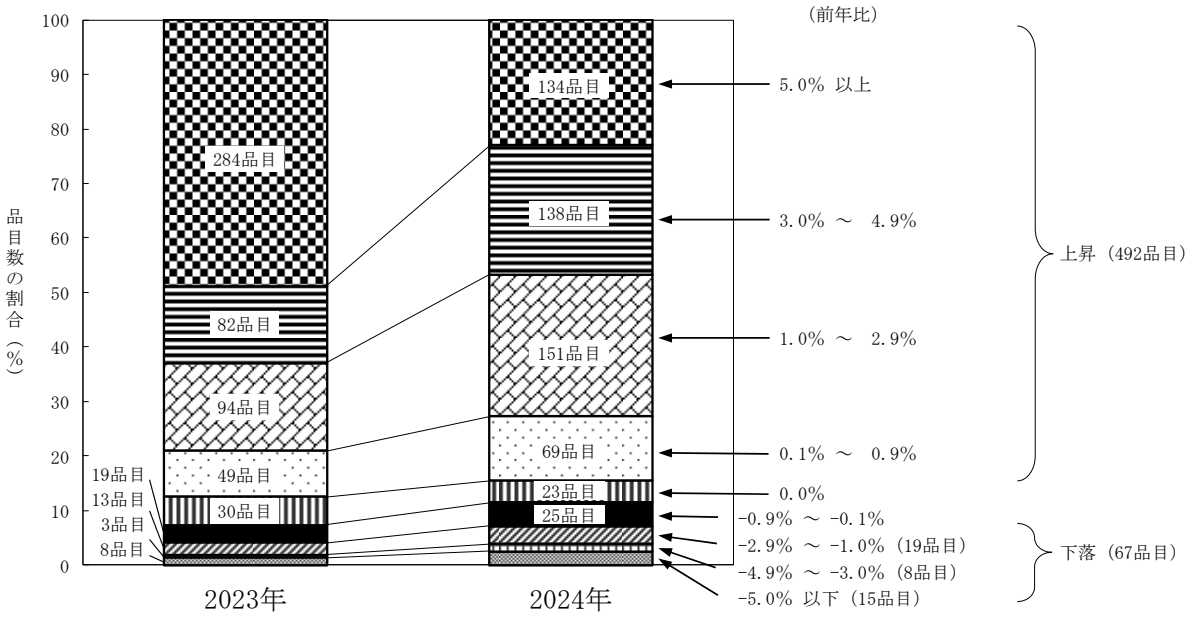
注）外国パック旅行費指数については７ページ「外国パック旅行費指数について」を参照

(2)　上昇した品目数は全体の84.5%

品目別価格指数の前年比の分布をみると、消費者物価指数を構成する582品目のうち、上昇したものは、前年に比べ17品目減少し492品目（全体の84.5%）、変わらなかったものは、７品目減少し23品目（同4.0%）、下落したものは、24品目増加し67品目（同11.5%）となった。

上昇した品目のうち1.0%～2.9%の上昇は151品目（同25.9%）、3.0%～4.9%の上昇は138品目（同23.7%）などとなった。特に、5.0%以上上昇した品目は前年に比べ150品目減少した。一方、下落した品目のうち0.1%～0.9%の下落は25品目（同4.3%）、1.0%～2.9%の下落は19品目（同3.3%）などとなった。（図４－１）

図４－１　品目別価格指数の前年比の分布



(3)　電気代、ガソリンなどが上昇

エネルギーの動きを品目別に前年比でみると、電気代は7.3％の上昇、ガソリンは1.6％の上昇、灯油は2.3％の上昇、プロパンガスは1.8％の上昇となった。一方、都市ガス代は0.9％の下落となった。（図４－２～図４－４、表４－５）

表４－５　エネルギー指数

2020年＝100

品　　目	2023年	2024年	前年比	寄与度
			％	
エネルギー	114.4	118.7	3.8	0.30
電気代	104.5	112.2	7.3	0.25
都市ガス代	118.5	117.4	-0.9	-0.01
プロパンガス	111.9	113.9	1.8	0.01
灯油	139.0	142.1	2.3	0.01
ガソリン	126.3	128.3	1.6	0.04

図４－２　電気代指数と前年同月比の動き

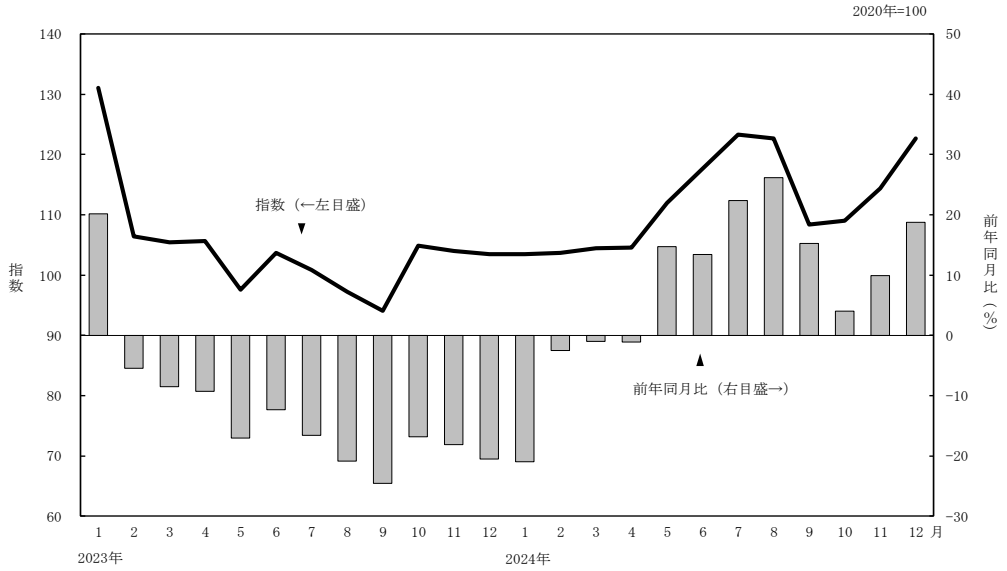


図４－３　ガソリン指数と前年同月比の動き

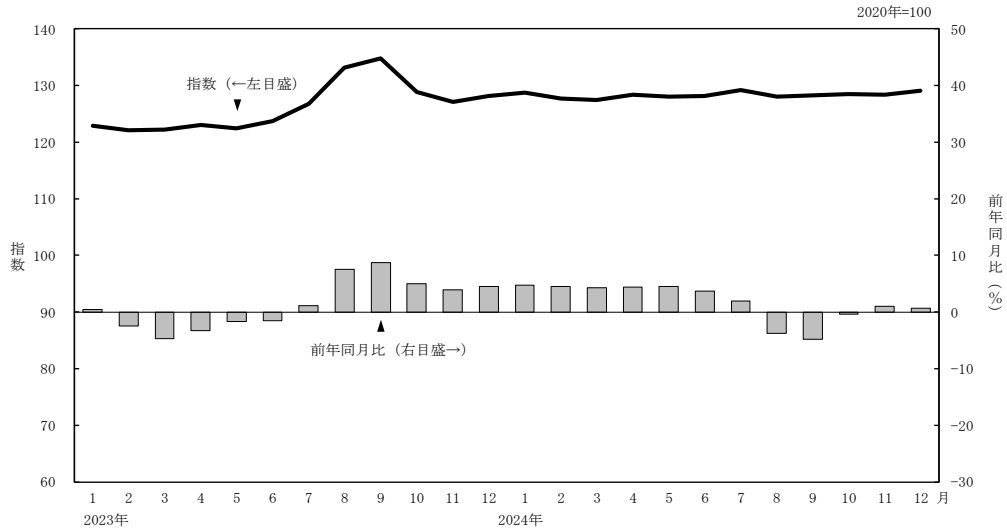
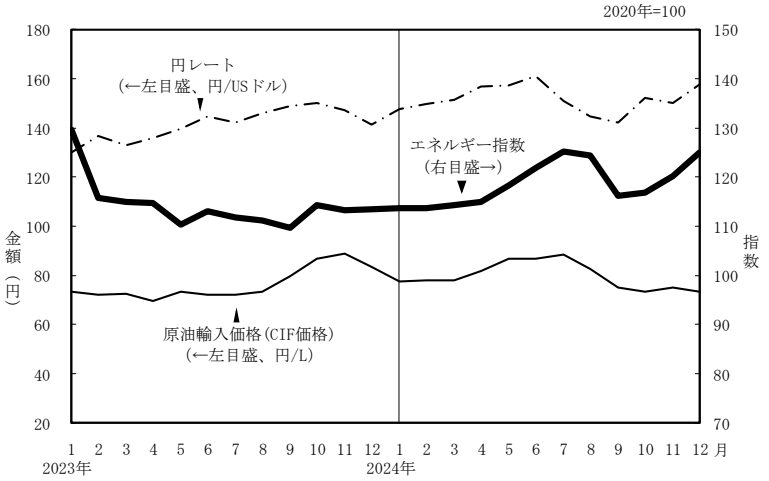


図４－４　エネルギー指数等の動き



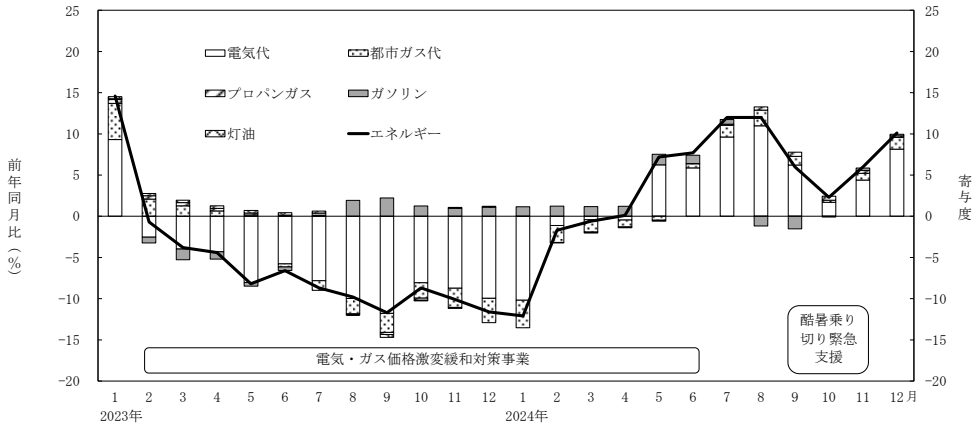
（資料）　原油輸入価格(CIF 価格)：財務省「貿易統計」
円レート(円/US ドル)：日本銀行「外国為替市況（月次）」

＜コラム１＞エネルギー指数を構成する品目の動き

エネルギー指数は、2024年４月に前年同月比で上昇に転じ、以降は一貫して上昇となった。構成品目の内訳をみると、電気代及び都市ガス代については、２月以降、前年２月からの政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」(注１)による押し下げ効果が一巡し、寄与度が縮小した。その後、電気代は５月から、都市ガス代は６月からそれぞれ上昇に寄与した。９月から11月までは政府の「酷暑乗り切り緊急支援」(注２)により寄与度が縮小した。ガソリンについては、政府の「燃料油価格激変緩和対策事業」(注３)の補助における目安が維持されたものの、前年の変動の影響により、７月までは上昇に寄与、８月から10月までは下落に寄与した。（コラム図１）

（注１）エネルギー価格の高騰により厳しい状況にある家庭や企業の負担を軽減するため、電気・都市ガスの小売事業者等を通じて値引きを行う事業。2023年１月使用分（２月検針分）から８月使用分（９月検針分）までにおいては、使用量当たりの単価が、電気（低圧）は7.0円/kWh、都市ガスは30円/m^3値引きされた。９月使用分（10月検針分）から2024年４月使用分（５月検針分）までは、電気（低圧）は3.5円/kWh、都市ガスは15円/m^3値引きされた。５月使用分（６月検針分）は、電気（低圧）は1.8円/kWh、都市ガスは7.5円/m^3値引きされた。
（注２）酷暑を乗り切るための緊急支援として、電気・都市ガスの小売事業者等を通じて値引きを行う事業。2024年８月・９月使用分（９月・10月検針分）においては、使用量当たりの単価が、電気（低圧）は4.0円/kWh、都市ガスは17.5円/m^3値引きされた。10月使用分（11月検針分）は、電気（低圧）は2.5円/kWh、都市ガスは1.3円/m^3値引きされた。
（注３）燃料油の卸売価格の抑制のために卸売業者に補助金を支給することで、小売価格の急騰を抑制する事業

コラム図１　エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解



＜コラム２＞電気代及び都市ガス代に対する政府の支援策が物価に与えた影響（試算値）

2023年１月使用分（２月検針分）から2024年５月使用分（６月検針分）まで実施された政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び2024年８月使用分（９月検針分）から10月使用分（11月検針分）まで実施された政府の「酷暑乗り切り緊急支援」による電気・都市ガス料金の値引きは、物価指数に一時的な要因による変動をもたらしたことから、電気代及び都市ガス代指数において、当政策の影響を除いた試算値を作成した(注)。

（注）使用量当たりの単価を値引き前に戻して集計

１　電気代及び都市ガス代指数への影響

「電気・ガス価格激変緩和対策事業」については、2024年１月から５月にかけて、電気代指数は10～13％ポイント程度、都市ガス代指数は６～７％ポイント程度の押し下げとなった。値引き額が縮小した６月については、電気代指数は６％ポイント程度、都市ガス代指数は４％ポイント程度の押し下げとなった。

「酷暑乗り切り緊急支援」については、９月から10月にかけて、電気代指数は14～15％ポイント程度、都市ガス代指数は９～10％ポイント程度の押し下げとなった。値引き額が縮小した11月については、電気代指数は９％ポイント程度、都市ガス代指数は５％ポイント程度の押し下げとなった。（コラム表１）

コラム表１　電気代及び都市ガス代指数の前年同月比に対する影響（試算値）

	電気代			都市ガス代		
	前年同月比（%）（公表値）	政策の影響を除いた前年同月比（%）［試算値］	政策の影響（%ポイント）［試算値］	前年同月比（%）（公表値）	政策の影響を除いた前年同月比（%）［試算値］	政策の影響（%ポイント）［試算値］
2024年1月	-21.0	-11.6	-9.5	-22.8	-16.6	-6.1
2月	-2.5	9.1	-11.7	-13.8	-7.0	-6.8
3月	-1.0	10.8	-11.8	-10.1	-3.1	-6.9
4月	-1.1	10.7	-11.8	-5.9	1.3	-7.2
5月	14.7	27.4	-12.7	-3.2	4.1	-7.3
6月	13.4	19.6	-6.2	3.7	7.5	-3.8
7月	22.3	-	-	10.8	-	-
8月	26.2	-	-	15.1	-	-
9月	15.2	30.3	-15.1	8.3	18.4	-10.1
10月	4.0	17.5	-13.5	1.8	11.2	-9.3
11月	9.9	18.5	-8.5	6.4	11.7	-5.3
12月	18.7	-	-	11.1	-	-

※　端数処理により、試算値の合計が公表値と一致しない場合がある。

２　総合指数への影響

「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」の総合指数への影響について、電気代及び都市ガス代指数への影響から試算した。

「電気・ガス価格激変緩和対策事業」については、総合指数の前年同月比に対して、１月から５月にかけては0.5%ポイント程度、値引き額が縮小した６月は0.2%ポイント程度の押し下げとなった。

「酷暑乗り切り緊急支援」については、総合指数の前年同月比に対して、９月から10月にかけては0.5%ポイント程度、値引き額が縮小した11月は0.3%ポイント程度の押し下げとなった。（コラム表２）

コラム表２　総合指数の前年同月比に対する影響（試算値）

	前年同月比 （%） （公表値）	政策の 影響を除いた 前年同月比 （%） ［試算値］	政策の影響 （%ポイント） ［試算値］
2024年 1月	2.2	2.6	-0.5
2月	2.8	3.3	-0.5
3月	2.7	3.2	-0.5
4月	2.5	3.0	-0.5
5月	2.8	3.3	-0.5
6月	2.8	3.1	-0.2
7月	2.8	－	－
8月	3.0	－	－
9月	2.5	3.0	-0.5
10月	2.3	2.8	-0.5
11月	2.9	3.3	-0.3
12月	3.6	－	－

＜コラム３＞「米類」指数の推移

2024 年においては、「米類」指数の総合指数の前年比に対する寄与度が 0.16 となり、生鮮食品を除く食料の中で最も上昇に寄与した。2023 年産米については、前年の猛暑による出回り量の減少に加え、外食需要の高まりにより、価格の上昇が続いた。2024 年産の新米についても、需給の引き締まりに加え、生産コストや運送費など諸経費が上昇し、価格の上昇が続いた。

１　月次の推移

前年同月比は 2024 年の間、上昇し続けた。８月以降は前年同月比が 20%を超える上昇となり、10 月から 12 月までにおいては、比較可能な 1971 年１月以降最大の上昇幅を更新し続けた。（コラム表３）

コラム表３　「米類」指数、前年同月比及び寄与度

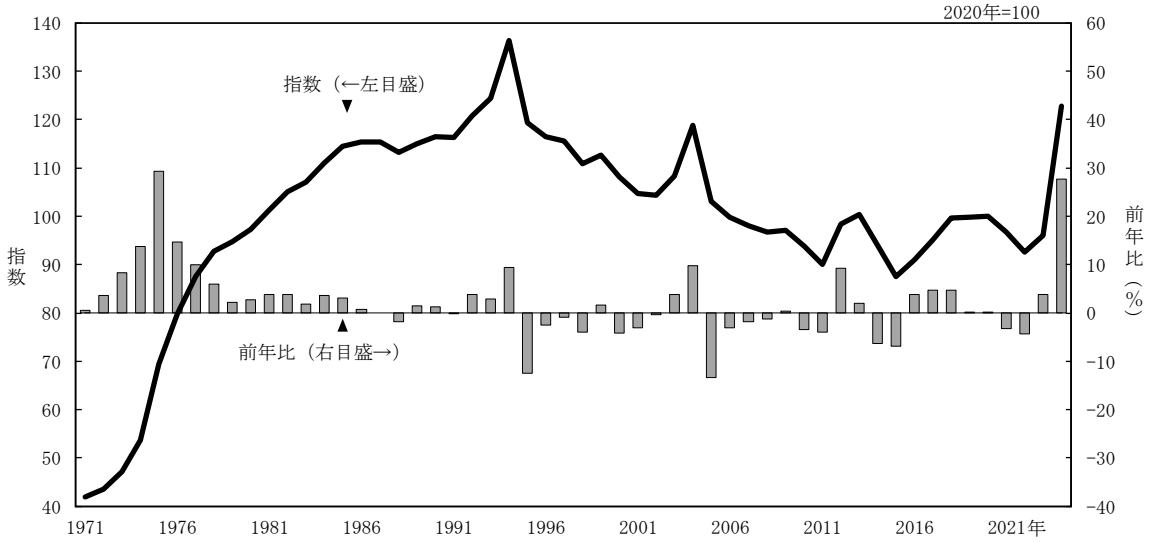
2020年=100

	2024年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数（公表値）	100.3	100.9	101.7	102.2	103.9	106.7	111.3	122.1	139.6	156.3	162.9	165.1
前年同月比（%）（公表値）	6.2	6.8	7.2	7.9	9.5	12.3	17.2	28.3	44.7	58.9	63.6	64.5
総合指数の前年同月比に対する寄与度	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.07	0.10	0.16	0.25	0.34	0.37	0.38

２　年平均の推移

消費者米価の引上げにより 1975 年の前年比が 29.3%となり、米類指数は上昇傾向であった。その後、1994 年には冷夏による米の不作により前年比が 9.5%となり、米類指数は過去最大となった。1994 年以降、米類指数は下落傾向にあったが、2024 年の米類指数は上昇しており、前年比は 27.7%と 1975 年以来の 49 年ぶりの上昇幅となった。（コラム図２）

コラム図２　「米類」指数と前年比



５　地域別指数の動き

(1)　都市階級別では小都市Ａ及び小都市Ｂ・町村で2.8%の上昇

都市階級別総合指数の動きを前年比でみると、全ての都市階級で上昇となった。

10大費目指数をみると、教育以外は、全ての都市階級で上昇となった。一方、大都市及び中都市の教育は、下落となった。（表５－１）

表５－１　都市階級別10大費目指数の前年比　-2024年平均-

都市階級	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	2.7	2.5	2.4	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1
大都市	2.7	2.5	2.4	4.4	0.7	3.3	3.9	2.5	1.6	1.6	-1.3	5.9	1.3
中都市	2.7	2.5	2.4	4.3	0.6	3.9	4.0	2.3	1.5	1.7	-0.2	5.2	1.1
小都市Ａ	2.8	2.6	2.5	4.3	0.7	4.6	4.1	2.5	1.6	1.6	0.4	5.3	0.9
小都市Ｂ・町村	2.8	2.6	2.5	4.3	0.9	4.7	4.3	2.5	1.5	1.7	0.4	4.4	0.8

注）都市階級は原則として 2015 年 10 月 1 日現在の人口による。
大都市：政令指定都市及び東京都区部
中都市：大都市に分類された市以外の、人口 15 万以上 100 万未満の市
小都市Ａ：人口５万以上 15 万未満の市
小都市Ｂ・町村：人口５万未満の市及び町村

(2)　地方別では「沖縄地方」で 3.3%の上昇

地方別総合指数の動きを前年比でみると、全ての地方で上昇となった。このうち、沖縄で3.3%の上昇と、最も大きな上昇幅となった。次いで北海道及び東北で3.1%の上昇となった。

10大費目指数をみると、教育以外は全ての地方で上昇となった。一方、関東及び北陸の教育は、下落となった。（表５－２）

表５－２　地方別10大費目指数の前年比　-2024年平均-

地方	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	2.7	2.5	2.4	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1
北海道	3.1	3.0	2.7	4.3	1.1	4.9	3.9	3.3	1.6	1.7	1.0	5.4	1.2
東北	3.1	2.9	2.7	4.5	1.2	4.1	4.6	2.8	1.8	1.7	0.8	5.1	0.9
関東	2.6	2.4	2.3	4.2	0.6	3.0	3.7	1.9	1.7	1.5	-1.8	6.2	1.2
北陸	2.7	2.5	2.2	4.2	0.5	5.0	4.0	2.6	0.9	1.6	-0.1	4.9	0.5
東海	2.8	2.6	2.6	4.2	0.7	3.4	5.9	3.7	1.7	1.5	1.0	4.5	1.0
近畿	2.8	2.6	2.4	4.2	0.7	5.3	3.8	2.4	1.5	1.4	0.7	5.1	1.1
中国	2.6	2.4	2.5	4.4	0.8	1.7	3.6	2.1	1.5	1.8	0.5	4.8	1.2
四国	3.0	2.8	2.5	4.5	0.6	7.9	3.2	3.0	1.9	1.6	0.3	3.6	1.5
九州	3.0	2.7	2.5	4.8	0.7	6.3	3.6	2.2	1.3	2.2	1.1	4.1	0.9
沖縄	3.3	3.2	2.9	4.9	0.7	6.1	4.8	4.1	1.3	1.7	2.0	4.5	1.5

(3)　都道府県庁所在市別では全ての市で上昇

都道府県庁所在市別総合指数の動きを前年比でみると、全ての市で上昇となった。

10大費目指数をみると、全国平均で最も上昇幅が大きかった教養娯楽は、全ての市で上昇となり、うち21市が５％以上の上昇となった。そのほか、食料、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信及び諸雑費についても全ての市で上昇となった。

（表５－３）

表５－３　都道府県庁所在市別10大費目指数の前年比　-2024年平均-

都道府県庁所在市等	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	2.7	2.5	2.4	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1
札幌市	2.9	2.8	2.6	4.2	1.0	4.8	4.0	3.1	1.5	1.8	1.2	4.7	1.3
青森市	2.9	2.7	2.5	4.0	1.6	4.0	4.9	1.8	1.8	1.3	0.0	5.1	0.4
盛岡市	3.1	3.0	2.9	4.3	1.8	3.4	5.5	4.5	1.9	0.6	0.8	5.6	1.7
仙台市	3.2	3.0	2.9	4.9	1.1	3.2	3.4	2.6	1.8	2.1	2.8	5.0	1.6
秋田市	2.9	2.6	2.5	4.8	0.6	3.6	5.4	2.3	1.6	1.2	0.0	4.6	0.9
山形市	3.4	3.2	3.1	5.2	1.6	4.0	5.3	3.8	1.9	1.9	0.2	6.3	1.4
福島市	2.7	2.4	2.3	4.0	0.4	3.9	4.5	1.8	1.9	1.7	1.9	4.5	0.8
水戸市	2.4	2.4	2.4	2.9	0.5	2.7	3.7	2.8	1.3	1.7	0.5	6.6	1.3
宇都宮市	2.7	2.6	2.5	4.4	-0.3	3.8	4.4	0.5	2.0	1.8	0.5	6.6	1.1
前橋市	2.5	2.4	2.2	3.5	0.6	4.7	3.8	1.8	1.0	1.8	0.3	4.3	1.4
さいたま市	2.5	2.3	2.2	3.9	0.3	2.5	2.6	1.1	2.5	1.4	1.7	7.2	0.9
千葉市	2.3	2.2	2.1	3.7	0.7	2.9	3.6	1.2	1.5	1.7	0.7	4.8	0.8
東京都区部	2.3	2.1	2.1	4.2	0.7	2.3	4.1	2.8	1.6	1.3	-6.4	6.4	1.5
横浜市	2.9	2.7	2.7	4.6	0.8	2.5	2.3	1.9	1.6	1.3	1.4	8.5	1.6
新潟市	2.5	2.3	2.2	3.5	-0.3	3.8	3.8	4.1	1.5	1.7	1.3	6.0	0.8
富山市	2.7	2.6	2.1	3.7	0.0	6.5	2.8	2.3	0.8	1.9	0.1	5.3	1.2
金沢市	3.0	2.9	2.6	5.0	-0.2	6.4	6.1	2.5	0.5	2.0	0.6	5.5	0.7
福井市	2.2	1.9	1.5	4.0	-1.0	6.6	4.9	0.8	0.5	1.1	0.1	2.8	1.0
甲府市	2.7	2.6	2.5	3.5	2.0	4.2	2.1	3.3	1.2	1.1	0.1	5.5	0.3
長野市	3.1	2.9	2.9	4.8	0.8	2.4	5.0	2.7	1.2	1.7	0.5	7.2	1.1
岐阜市	3.0	2.7	2.8	5.5	0.6	2.9	8.1	3.7	1.7	1.4	1.3	3.8	0.8
静岡市	2.8	2.6	2.6	4.4	0.3	2.0	6.2	3.1	2.2	1.6	2.3	4.4	1.4
名古屋市	2.9	2.7	2.8	4.1	1.1	2.1	8.1	4.8	1.5	1.6	1.4	5.0	1.4
津市	2.5	2.2	2.2	4.5	0.0	1.9	2.8	4.2	1.6	1.0	0.4	6.5	1.0
大津市	2.9	2.8	2.5	4.1	1.0	5.6	2.0	4.6	2.2	1.2	0.5	5.2	1.5
京都市	2.8	2.6	2.5	4.5	0.7	4.2	4.6	2.7	1.5	1.4	1.5	4.1	1.2
大阪市	2.8	2.6	2.5	4.0	0.8	6.9	4.3	1.8	1.5	0.9	1.4	4.7	1.3
神戸市	2.9	2.7	2.6	4.9	1.1	4.9	3.0	2.4	1.3	1.3	0.4	4.3	1.1
奈良市	3.5	3.4	3.3	6.3	1.8	4.6	5.5	1.2	1.3	2.3	1.0	4.3	1.2
和歌山市	2.2	2.0	1.8	3.3	-0.1	5.1	4.2	1.4	0.8	1.7	-0.3	4.6	1.3
鳥取市	2.7	2.5	2.6	3.9	1.8	0.9	3.7	2.1	1.6	2.0	0.2	5.8	0.9
松江市	2.6	2.5	2.6	4.4	0.3	3.8	5.2	2.4	1.4	1.5	0.7	4.0	1.2
岡山市	2.3	2.0	2.2	4.4	0.0	1.3	1.8	1.3	1.5	1.2	0.5	5.4	1.1
広島市	2.6	2.4	2.5	4.6	0.4	0.7	5.1	2.7	1.0	1.4	1.4	5.6	1.5
山口市	2.8	2.5	2.6	5.0	0.6	1.0	2.4	1.5	2.2	2.8	-0.2	4.4	1.4
徳島市	3.0	2.8	2.5	4.9	1.1	6.9	2.7	3.4	1.2	1.6	-0.8	3.6	1.3
高松市	3.1	2.9	2.6	4.8	1.1	7.3	2.9	2.6	2.1	1.7	0.0	4.0	1.3
松山市	3.0	2.8	2.4	4.1	-0.1	7.6	5.1	6.2	1.7	2.0	0.2	4.2	1.2
高知市	3.0	2.8	2.5	4.5	0.6	7.0	2.6	2.1	2.3	1.3	0.9	5.2	2.2
福岡市	3.1	2.8	2.6	5.0	0.8	4.4	2.9	1.2	1.9	2.9	1.3	4.4	1.6
佐賀市	3.2	2.9	2.7	5.2	1.7	5.6	4.2	4.0	0.8	1.5	1.1	3.5	1.1
長崎市	3.0	2.7	2.5	4.5	1.2	4.6	8.6	2.0	1.4	1.8	0.6	3.8	0.9
熊本市	3.0	2.6	2.3	5.2	0.7	5.7	3.2	2.6	1.1	2.1	0.9	4.1	0.8
大分市	2.7	2.4	2.2	4.7	0.0	6.0	3.3	2.3	0.2	1.7	0.8	4.4	1.4
宮崎市	3.4	3.1	3.0	5.1	2.8	5.2	3.8	3.2	2.1	1.7	0.6	4.3	1.5
鹿児島市	3.0	2.3	2.0	5.8	0.5	5.7	3.2	1.3	0.2	2.0	1.2	3.7	0.9
那覇市	3.4	3.3	3.0	5.2	0.9	7.1	3.8	4.3	1.6	1.9	1.3	3.5	1.3
川崎市	2.6	2.5	2.5	4.0	0.4	2.6	2.1	2.5	1.5	1.3	1.0	8.8	1.2
相模原市	2.6	2.4	2.4	4.4	0.9	3.1	1.5	2.1	1.5	1.4	1.9	4.4	1.4
浜松市	3.0	2.9	2.8	4.7	0.4	3.3	5.3	2.8	2.4	1.5	3.8	6.1	1.1
堺市	2.8	2.4	2.2	4.7	1.0	4.8	2.0	2.6	1.9	1.6	1.2	4.3	0.7
北九州市	3.4	3.1	2.9	5.1	0.9	5.3	3.6	2.1	1.6	3.4	1.7	4.1	1.9

６　世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

(1)　全ての年齢階級で上昇

世帯主の年齢階級別総合指数の動きを前年比でみると、全ての年齢階級で上昇となった。

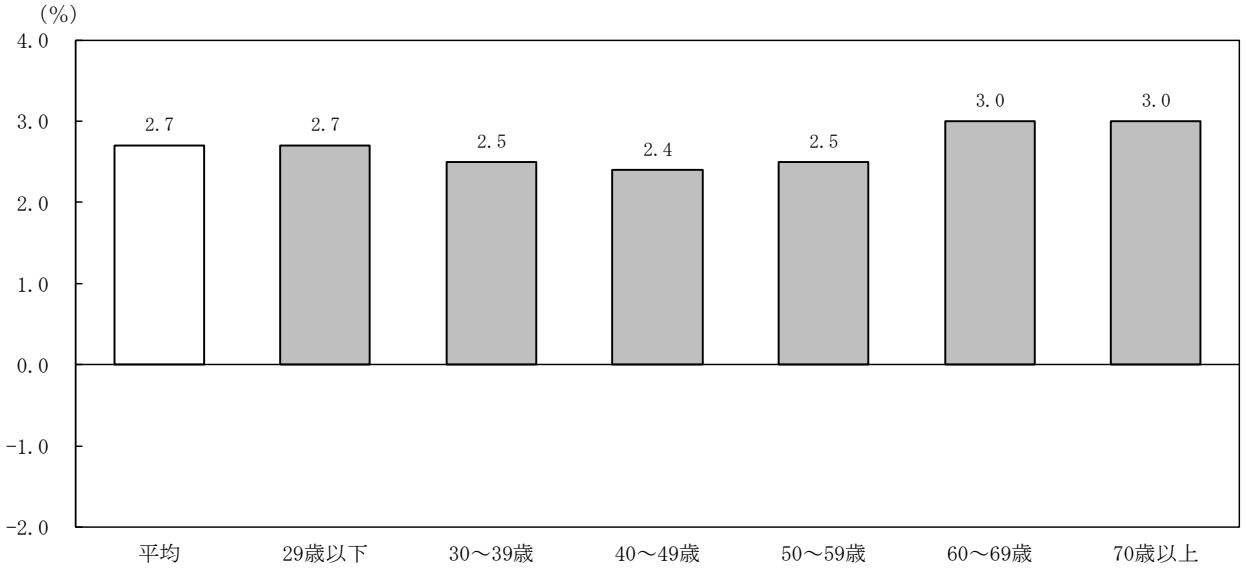
10大費目指数をみると、教育以外は全ての年齢階級で上昇となった。このうち、教養娯楽については、60～69歳では6.4％の上昇、30～39歳では4.3％の上昇となった。

一方、教育については、一部地方自治体における高等学校授業料の負担軽減策などにより、高等学校授業料（私立）のウエイトが大きい40～49歳では0.6％の下落、50～59歳では0.4％の下落となった。（図６－１、表６－１）

表６－１　世帯主の年齢階級別10大費目指数の前年比　-2024年平均-

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	2.7	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1
29歳以下	2.7	4.2	0.4	3.8	3.5	2.4	2.3	2.0	0.4	6.0	0.9
30～39歳	2.5	3.9	0.5	4.0	3.7	2.4	2.0	2.0	0.5	4.3	0.5
40～49歳	2.4	4.0	0.5	4.1	3.9	2.4	1.8	1.8	-0.6	4.6	0.9
50～59歳	2.5	4.3	0.6	4.0	4.1	2.4	1.7	1.7	-0.4	4.8	1.3
60～69歳	3.0	4.4	0.8	4.0	4.0	2.4	1.4	1.6	-0.1	6.4	1.3
70歳以上	3.0	4.6	0.8	4.0	4.3	2.5	1.4	1.3	0.1	5.8	1.2

図６－１　世帯主の年齢階級別総合指数の前年比　-2024年平均-



(2)　年間収入五分位階級では全ての階級で上昇

勤労者世帯の年間収入五分位階級別総合指数の動きを前年比でみると、全ての階級で上昇となった。（表６－２）

表６－２　勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比　-2024年平均-

年間収入 五分位階級 注)	平　　均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
	%	%	%	%	%	%
総合	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6

注）各階級は次のとおり（家計調査2020年平均）
第Ⅰ階級：～463万円、第Ⅱ階級：463～606万円、第Ⅲ階級：606～751万円、第Ⅳ階級：751～962万円、第Ⅴ階級：962万円～

(3)　世帯主が65歳以上の無職世帯では2.9%の上昇

世帯主が65歳以上の無職世帯総合指数の動きを前年比でみると、2.9%の上昇となった。

10大費目指数をみると、教養娯楽は5.5%の上昇、食料は4.7%の上昇などとなった。（表６－３）

表６－３　世帯主65歳以上の無職世帯の10大費目指数の前年比　-2024年平均-

	総　合	食　料	住　居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教　育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
二人以上の世帯	2.7	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1
うち世帯主65歳以上の無職世帯	2.9	4.7	0.8	4.0	4.2	2.4	1.4	1.3	0.2	5.5	1.2

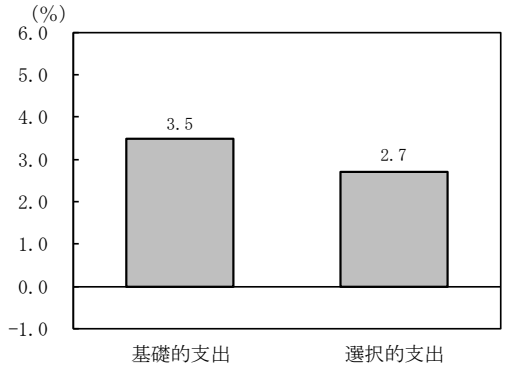
(4)　基礎的支出項目で3.5%の上昇

基礎的・選択的支出項目別指数の動きを前年比でみると、電気代やうるち米（コシヒカリを除く）などの品目が含まれる基礎的支出項目は3.5%の上昇となった。

また、外国パック旅行費[注)]や宿泊料などが含まれる選択的支出項目は2.7%の上昇となった。（図６－２）

注）外国パック旅行費指数については7ページ「外国パック旅行費指数について」を参照

図６－２　基礎的・選択的支出項目別指数の前年比　-2024年平均-



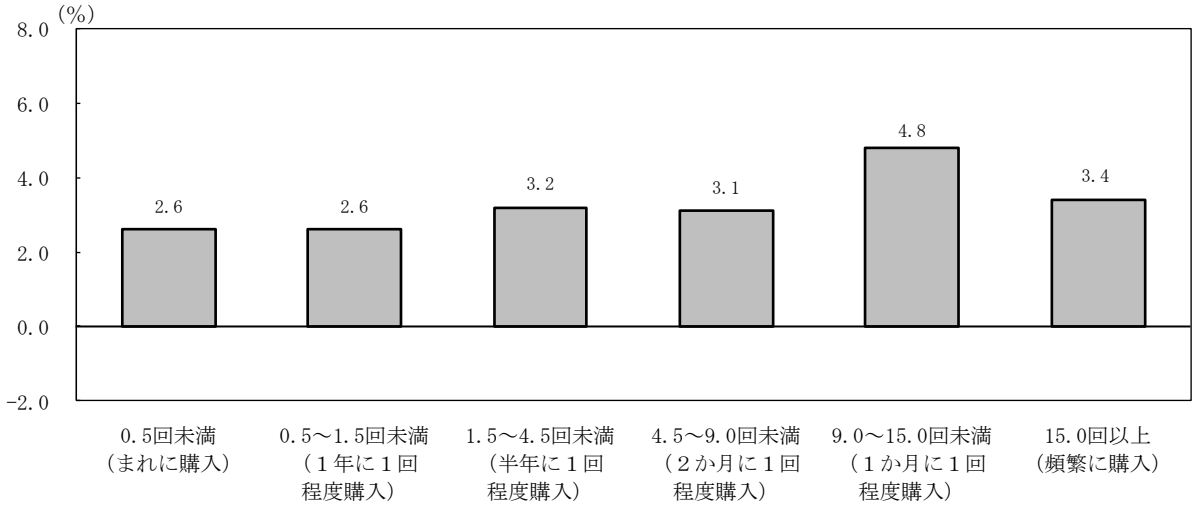
注）基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は32ページ「世帯属性別指数及び品目特性別指数について」を参照

(5)　年間購入頻度階級別では「9.0～15.0回未満」で4.8%の上昇

品目の年間購入頻度階級別指数の動きを前年比でみると、電気代などが含まれる「9.0～15.0回未満（１か月に１回程度購入)」が4.8%の上昇、チョコレートなどが含まれる「15.0回以上（頻繁に購入)」が3.4%の上昇、自動車保険料（任意）などが含まれる「1.5～4.5回未満（半年に１回程度購入)」が3.2%の上昇、うるち米（コシヒカリを除く）などが含まれる「4.5～9.0回未満（２か月に１回程度購入)」が3.1%の上昇、外国パック旅行費[注)]やルームエアコンなどが含まれる「0.5回未満（まれに購入)」が2.6%の上昇、宿泊料などが含まれる「0.5～1.5回未満（１年に１回程度購入)」は、2.6%の上昇となった。(図６－３)

注）外国パック旅行費指数については7ページ「外国パック旅行費指数について」を参照

図６－３　年間購入頻度階級別指数の前年比　-2024年平均-



注）持家の帰属家賃は購入頻度がないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

＜世帯属性別指数＞

消費者物価指数は、平均的な消費構造を持つ世帯が購入する財・サービスの物価変動を測定している。一方で、消費行動に密接な関連を持つ世帯の収入、世帯主の年齢などにより世帯の消費構造は異なり、物価変動の影響もそれぞれ異なるものと考えられることから、全国については世帯属性別の指数を作成している。なお、世帯属性別指数の作成に当たっては、ウエイトは世帯属性の区分ごとに作成したものを用いているが、指数は、全国の品目別価格指数を共通に用いている。このため、世帯属性別に計算された指数の差は各世帯属性における品目のウエイト差、すなわち消費支出の構成割合の相違に起因するものとなる。

＜品目特性別指数＞

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が１以上のものが選択的支出項目、１未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目における基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録１に示すとおりである。

（参考）連鎖基準方式による指数※の動き

※「ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）」

(1)　総合指数の前年比は固定基準指数を上回る

2024年の連鎖基準方式による総合指数は2020年を100として108.7となり、前年に比べ2.8％の上昇となった（固定基準方式の上昇幅を0.1ポイント上回った。）。

生鮮食品を除く総合指数は108.2となり、前年に比べ2.6％の上昇となった（固定基準方式の上昇幅を0.1ポイント上回った。）。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は107.2となり、前年に比べ2.4％の上昇となった（固定基準方式の上昇幅と差はなかった。）。（表１、表２）

(2)　交通・通信などで固定基準方式の上昇幅を上回る

連鎖基準方式による10大費目指数の動きを前年比でみると、交通・通信は2.1％の上昇となり、固定基準方式（1.6％）より上昇幅が0.5ポイント上回った。また、光熱・水道は4.4％の上昇となり、固定基準方式（4.0％）より上昇幅が0.4ポイント上回った。（表２）

表１　連鎖基準方式による10大費目指数　-2024年平均-

2020年＝100

方式	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
連鎖基準方式による指数	108.7	108.2	107.2	117.9	103.0	113.3	119.0	108.3	103.0	97.6	102.2	114.5	104.9
固定基準方式による指数	108.5	107.9	107.0	117.8	103.1	112.8	118.4	108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8
差*	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.5	0.6	0.1	0.2	0.2	0.6	1.6	0.1

＊　連鎖－固定

表２　連鎖基準方式による10大費目指数の前年比　-2024年平均-

（%）

方式	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
連鎖基準方式による指数	2.8	2.6	2.4	4.3	0.7	4.4	4.1	2.4	1.5	2.1	-0.5	5.2	1.1
固定基準方式による指数	2.7	2.5	2.4	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1
差*	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	-0.1	0.5	-0.1	-0.2	0.0

＊　連鎖－固定（ポイント）

ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）

消費者物価指数の計算方式としては、基準時点と比較時点の価格比（指数）を基準時点のウエイトで合成する「基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）」が、我が国を含め各国で採用されているが、ラスパイレス算式の中にも、基準とする年の消費支出割合をウエイトに用いて指数を計算していく「固定基準方式」、前年の消費支出割合をウエイトに用いて計算した当年の指数を毎年掛け合わせていく「連鎖基準方式」などがある。

我が国では、固定基準方式の指数を作成・公表するとともに、参考指数として前年のウエイトを用いた連鎖基準方式の指数も作成・公表している。

連鎖基準方式と固定基準方式の結果の差は、算出に用いるウエイトの違いや、価格指数のリセット（連鎖基準方式では、品目別価格指数を毎年12月に100に戻した上で上位類の連環指数を算出）の有無に起因する。